

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第174期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 ダイハツ工業株式会社

【英訳名】 DAIHATSU MOTOR CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 三井正則

【本店の所在の場所】 大阪府池田市ダイハツ町1番1号

【電話番号】 (072)754-3062

【事務連絡者氏名】 オフィスサポートセンター主査 佐野裕展

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町2丁目2番10号
ダイハツ工業株式会社東京支社

【電話番号】 (03)4231-8850

【事務連絡者氏名】 東京支社副支社長 増井潤

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第170期	第171期	第172期	第173期	第174期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	1,559,412	1,631,320	1,764,976	1,913,259	1,817,103
経常利益 (百万円)	112,215	128,223	148,173	163,494	127,100
当期純利益 (百万円)	52,555	65,138	81,406	83,698	68,145
包括利益 (百万円)	65,034	75,439	121,259	117,869	107,425
純資産額 (百万円)	448,332	504,329	591,750	665,617	751,173
総資産額 (百万円)	1,102,981	1,277,415	1,344,542	1,449,542	1,518,604
1株当たり純資産額 (円)	901.12	1,009.77	1,174.96	1,293.03	1,451.31
1株当たり当期純利益 (円)	123.34	152.86	191.05	196.41	159.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					-
自己資本比率 (%)	34.81	33.68	37.24	38.01	40.73
自己資本利益率 (%)	14.46	16.00	17.49	15.92	11.65
株価収益率 (倍)	9.83	9.92	10.22	9.28	11.49
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	144,107	205,815	129,788	139,383	100,676
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	42,022	60,673	65,125	125,151	116,665
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	27,791	37,831	38,556	22,434	19,384
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	187,094	291,482	324,692	321,524	288,715
従業員数 (人)	39,760 (4,480)	40,076 (4,726)	39,862	40,761 (4,649)	42,575 (5,489)

(注) 1 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

2 従業員数の()内の数字は、臨時従業員の年間平均雇用人員で外数であり、臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満の場合は記載を省略しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第170期	第171期	第172期	第173期	第174期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	1,012,004	1,088,140	1,125,033	1,210,332	1,191,081
経常利益 (百万円)	22,380	47,683	54,728	37,854	48,583
当期純利益 (百万円)	11,375	33,073	41,319	27,526	37,683
資本金 (百万円)	28,404	28,404	28,404	28,404	28,404
発行済株式総数 (千株)	427,122	427,122	427,122	427,122	427,122
純資産額 (百万円)	278,187	298,129	321,045	327,629	359,175
総資産額 (百万円)	615,212	797,518	778,874	785,851	783,824
1株当たり純資産額 (円)	652.27	699.03	752.78	768.22	842.19
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	30.00 (10.00)	45.00 (13.00)	56.00 (22.00)	56.00 (22.00)	48.00 (22.00)
1株当たり当期純利益 (円)	26.67	77.54	96.88	64.54	88.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					-
自己資本比率 (%)	45.22	37.38	41.22	41.69	45.82
自己資本利益率 (%)	4.10	11.48	13.35	8.49	10.97
株価収益率 (倍)	45.44	19.55	20.15	28.24	20.80
配当性向 (%)	112.48	58.03	57.80	86.76	54.32
従業員数 (人)	12,277	11,555	11,217	11,788 (1,224)	11,446 (1,814)

- (注) 1 売上高は、消費税等抜きで表示しております。
 2 従業員数の()内の数字は、臨時従業員の年間平均雇用人員で外数であり、臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満の場合は記載を省略しております。
 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
明治40年3月	内燃機関の製作と販売を目的として「発動機製造株式会社」設立(資本金200千円)
昭和5年12月	三輪自動車発売(ダイハツ1号車)
昭和8年6月	東京出張所開設〔現東京支社〕
昭和12年4月	小型四輪自動車発売
昭和14年5月	池田第一工場操業開始〔現本社(池田)工場第1地区〕
昭和26年12月	社名を「ダイハツ工業株式会社」に改称
昭和32年8月	軽三輪自動車発売
昭和33年11月	小型貨物車発売
昭和35年6月	「株式会社ダイハツ前橋製作所」〔現ダイハツ九州株式会社(連結子会社)〕設立
昭和35年10月	軽貨物車発売
昭和36年6月	池田第二工場操業開始〔現本社(池田)工場第2地区〕
昭和39年2月	大衆乗用車発売
昭和40年3月	本社事務所、池田市に完成〔現本社〕
昭和41年5月	ディーゼル機関の製造販売部門を分離し「ダイハツディーゼル株式会社」設立
昭和41年11月	軽乗用車発売
昭和42年11月	トヨタ自動車工業株式会社およびトヨタ自動車販売株式会社(両社は昭和57年7月合併、現トヨタ自動車株式会社)と業務提携
昭和43年6月	販売・サービス部門を分離し「ダイハツ自動車販売株式会社」設立
昭和45年11月	旭工業株式会社を合併(新資本金183億円)
昭和47年3月	多田工場を工機専門工場として操業開始
昭和48年4月	京都工場を大衆乗用車専門工場として操業開始
昭和49年4月	滋賀(竜王)工場操業開始〔現滋賀(竜王)工場第1地区〕
昭和54年10月	海外生産工場「P.T.ダイハツ・インドネシア」操業開始
昭和56年5月	「ダイハツ信販株式会社」〔連結子会社〕設立
昭和56年7月	「ダイハツ自動車販売株式会社」を合併(新資本金189億5,000万円)
昭和60年5月	海外生産工場「P.T.ダイハツ・エンジン・マニファクチャリング・インドネシア」操業開始
平成元年1月	滋賀新工場操業開始〔現滋賀(竜王)工場第2地区〕
平成4年1月	海外生産工場「P.T.ダイハツ・インドネシア」は、「P.T.ダイハツ・エンジン・マニファクチャリング・インドネシア」および現地販売会社を吸収合併〔現アストラ・ダイハツ・モーター株式会社(現連結子会社)〕
平成10年9月	京都工場「ISO14001」認証取得
平成12年2月	本社(池田)工場「ISO14001」認証取得
平成12年3月	滋賀(竜王)第一・第二工場〔現滋賀(竜王)工場第1・第2地区〕「ISO14001」認証取得
平成14年1月	マレーシアで持株会社「プロドゥア・オート・コーポレーション株式会社」〔現連結子会社〕業務開始
平成15年12月	インドネシアのアストラ・ダイハツ・モーター株式会社〔連結子会社〕でトヨタ自動車株式会社との共同開発車「セニア」(ダイハツ車)・「アバンザ」(トヨタ車)の生産を開始
平成16年11月	ダイハツ車体株式会社〔現ダイハツ九州株式会社〕の大分(中津)工場操業開始
平成20年8月	ダイハツ九州株式会社の久留米工場操業開始
平成24年10月	アストラ・ダイハツ・モーター株式会社のカラワン アッセンブリー プラント操業開始
平成25年4月	当社の連結子会社であるプロドゥア・オート・コーポレーション株式会社ほかの出資により「プロドゥア・グローバル・マニファクチャリング株式会社」〔連結子会社〕設立
平成25年9月	インドネシアのアストラ・ダイハツ・モーター株式会社〔連結子会社〕でインドネシア政府が発表したLCGC(Low Cost Green Car)政策に対応するモデルとして、「アイラ」(ダイハツ車)・「アギア」(トヨタ車)の生産を開始
平成26年8月	マレーシアのプロドゥア・グローバル・マニファクチャリング株式会社〔連結子会社〕でEEV(Energy Efficient Vehicle)政策に対応するモデルとして、「アジア」の生産を開始

3 【事業の内容】

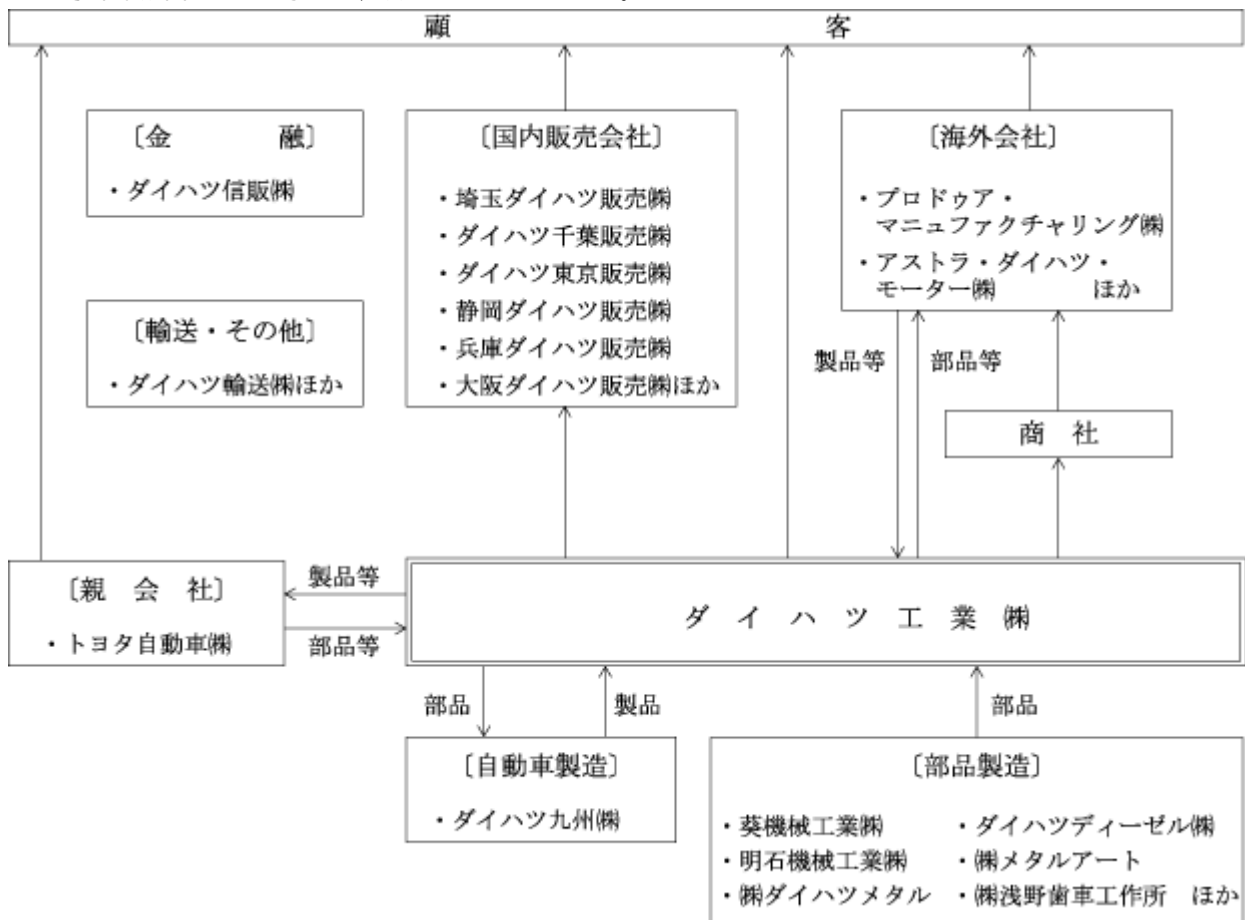
当社グループは、当社、子会社58社及び関連会社19社(持分法適用会社16社)により構成され(平成27年3月31日現在)、自動車の製造・販売に関連する事業を主な事業としております。国内においては、自動車は当社及びダイハツ九州㈱が製造し、関係会社で製造する部品は当社に納入されております。販売はダイハツ東京販売㈱等全国60社の販売会社を通じて顧客に販売するとともに、一部大口顧客に対しては当社が直接販売を行っております。販売会社への自動車輸送はダイハツ輸送㈱が担当し、自動車の販売金融はダイハツ信販㈱が担当しております。

一方、海外においては、販売会社を通じて自動車等を販売しており、プロドゥア・マニファクチャリング㈱、アストラ・ダイハツ・モーター㈱等では当社からロックダウン部品等を供給し、自動車等の製造を行っております。

また、親会社であるトヨタ自動車㈱から自動車等の製造を委託されているとともに、OEM車(相手先ブランド生産車)を納入しております。

[事業系統図]

事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容				摘要
					営業上の取引	役員の 兼任等	資金 援助	設備の 賃貸借	
(親会社)									
トヨタ自動車㈱	愛知県 豊田市	397,049	自動車の製造	51.50 (0.14)	当社への自動車および同部品の販売 当社製品および部品の購入	有	無	有	2 3
(連結子会社)									
ダイハツ九州㈱	大分県 中津市	6,000	自動車の製造	100.00	当社製品の製造	有	有	有	1
菱機械工業㈱	滋賀県 湖南市	300	自動車部品の製造	91.17	当社製品にかかる部品の製造	有	有	有	
明石機械工業㈱	兵庫県 加古郡	1,000	自動車部品の製造	85.42	当社製品にかかる部品の製造	有	有	有	
㈱ダイハツメタル	兵庫県 川西市	205	自動車部品等の製造	91.30	当社製品にかかる部品の製造	有	有	有	
ダイハツ信販㈱	大阪府 池田市	300	自動車の販売金融、自動車の賃貸	100.00	当社製品にかかる販売金融	有	有	有	
ダイハツ輸送㈱	大阪府 池田市	30	自動車の輸送	100.00	当社製品の輸送	有	無	有	
ダイハツ北海道販売㈱	北海道 札幌市	40	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	有	
宮城ダイハツ販売㈱	宮城県 仙台市	43	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	無	有	
茨城ダイハツ販売㈱	茨城県 水戸市	30	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	有	
栃木ダイハツ販売㈱	栃木県 宇都宮市	70	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	有	
群馬ダイハツ自動車㈱	群馬県 前橋市	36	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	無	有	
埼玉ダイハツ販売㈱	埼玉県 さいたま市	80	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	有	
ダイハツ千葉販売㈱	千葉県 千葉市	229	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	有	
ダイハツ東京販売㈱	東京都 中央区	490	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	有	
静岡ダイハツ販売㈱	静岡県 浜松市	30	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	有	
岐阜ダイハツ販売㈱	岐阜県 岐阜市	48	自動車および部品の小売	99.73	当社製品の販売	有	無	無	
京都ダイハツ販売㈱	京都府 京都市	80	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	有	
兵庫ダイハツ販売㈱	兵庫県 神戸市	100	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	有	
岡山ダイハツ販売㈱	岡山県 岡山市	80	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	有	
ダイハツ広島販売㈱	広島県 広島市	80	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	有	
山口ダイハツ販売㈱	山口県 下関市	60	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	無	有	
ダイハツ長崎販売㈱	長崎県 長崎市	70	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	有	
熊本ダイハツ販売㈱	熊本県 熊本市	150	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	無	無	

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容				摘要
					営業上の取引	役員の 兼任等	資金 援助	設備の 賃貸借	
プロドゥア・オート・ コーポレーション(株)	マレーシア シャーラム	RM 91.8百万	プロドゥア・マ ニユファクチャリ ング(株)他の統括	41.00		有	無	無	1
プロドゥア・マニユ ファクチャリング(株)	マレーシア シャーラム	RM 140.0百万	自動車の製造	51.00 (51.00)	当社部品の購入	有	無	無	1
プロドゥア・グローバ ル・マニユファクチャ リング(株)	マレーシア シャーラム	RM 200.0百万	自動車の製造	51.00 (51.00)	当社部品の購入	有	無	無	1
ナショナル・エンジ ン・マニユファクチャ リング(株)(政府申請中)	マレーシア ネグリスンピ ラン	RM 165.0百万	自動車部品の製造	51.00	当社部品の購入	有	無	無	1
アストラ・ダイハツ・ モーター(株)	インドネシア ジャカルタ	RP 8,943.7億	自動車の製造	61.75	当社製品の製造	有	無	無	1
明石機械マレーシア(株)	マレーシア ネグリスンピ ラン	RM 100.0百万	自動車部品の製造	100.00 (61.00)	当社製品にかかる 部品の製造	有	無	無	
その他 29社									
(持分法適用関連会社) ダイハツディーゼル(株)	大阪府 大阪市	2,434	ディーゼル機関の 製造・販売	35.28 (0.11)	当社製品にかかる 部品の製造	有	無	無	2
(株)メタルアート	滋賀県 草津市	2,143	自動車部品等の製 造	32.96	当社製品にかかる 部品の製造	有	無	無	2
(株)浅野歯車工作所	大阪府 大阪狭山市	324	自動車部品等の製 造	40.00	当社製品にかかる 部品の製造	有	無	無	
大阪ダイハツ販売(株)	大阪府 大阪市	270	自動車および部品 の小売	22.22	当社製品の販売	有	無	無	
ダイハツ(マレーシ ア)(株)	マレーシア シャーラム	RM 20.0百万	自動車の販売	18.50	当社製品の販売	有	無	無	
その他 11社									

- (注) 1 1:特定子会社に該当します。
 2 2:有価証券報告書を提出しております。
 3 3:当社と業務提携をしております。
 4 議決権の所有割合の()内は、間接所有(又は被所有)割合で内数であります。
 5 アストラ・ダイハツ・モーター(株)、プロドゥア・マニユファクチャリング(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

アストラ・ダイハツ・モーター(株)	(1)売上高	417,280	百万円
	(2)経常利益	42,164	百万円
	(3)当期純利益	32,338	百万円
	(4)純資産額	122,407	百万円
	(5)総資産額	183,511	百万円

プロドゥア・マニユファクチャリング(株)	(1)売上高	204,469	百万円
	(2)経常利益	14,953	百万円
	(3)当期純利益	11,905	百万円
	(4)純資産額	62,130	百万円
	(5)総資産額	96,987	百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
国内	27,296 (4,897)
海外	15,279 (592)
合計	42,575 (5,489)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
11,446 (1,814)	37.7	16.5	6,644,543

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、全て国内セグメントに属しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(関係会社の一部を除く)の労働組合は、全ダイハツ労働組合連合会に加盟し、同連合会を通じて全日本自動車産業労働組合総連合会に所属しております。また、全日本自動車産業労働組合総連合会を通じて日本労働組合総連合会に所属しております。

なお、労使間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(事業を取り巻く環境)

当期のわが国経済は、消費税増税に伴う消費マインドの冷え込みや増税前の駆け込み需要の反動による景気の落ち込みはありましたが、政府の経済政策などにより緩やかな回復基調で推移しました。

世界経済におきましては、一部新興国で減速があったものの、堅調な米国市場に支えられ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

自動車業界におきまして、国内市場は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動もあり、登録車市場は3,124千台（前期比91.1%）、軽自動車市場でも2,173千台（同96.1%）と前期を下回る結果となりました。海外におきましては、当社グループの主要市場であるインドネシアは景気減速の影響を受け、自動車市場は1,149千台（同92.6%）と前期を下回りましたが、マレーシアは666千台（同101.6%）と前期を上回りました。

(事業の概況)

このような情勢の中で当社グループは、国内において昨年9月に「ハイゼットトラック」を15年ぶりにフルモデルチェンジし、基本性能を進化させるとともに、全8色のカラーバリエーションをはじめ、用途や嗜好に合わせたパックオプションを豊富に設定しました。また、昨年11月には、「もっと軽にできること」の追求として「視界の良さ」「荷室の広さ」に着目し、日常はもちろん、レジャーまで多用途に使える新ジャンルの軽自動車として新型軽乗用車「ウェイク」を発売しました。そして、同月には、昨年6月に発売した「コペン」の2つ目の意匠となる「コペンエクスペイ」を発売しました。さらに、昨年12月には「ムーヴ」をフルモデルチェンジし、軽の本質である低燃費・低価格をベースに、新開発の軽量高剛性ボディ骨格構造や足回りの改良などにより、基本性能を大幅に向上させました。

また、軽乗用車「タント」の昨年1月から12月の販売台数がダイハツ車では初めて登録車を含めた新車販売台数で首位を獲得したほか、軽四輪新車販売台数は、暦年では首位を奪われたものの、年度では首位を獲得することができました。

その結果、当社の軽自動車販売台数は687千台（前期比98.4%）と減少したものの9年連続で軽自動車の市場シェアトップを維持しております。

海外におきましては、インドネシアでの当社連結子会社アストラ・ダイハツ・モーター社の販売台数は178千台（同94.8%）と減少しましたが、小型乗用車「アイラ」などの貢献により、シェアについては昨年に引き続き2位となりました。マレーシアでの当社連結子会社プロドゥア社は、市場が堅調であったことに加え、昨年9月に発売した小型乗用車「アジア」の好調により、当期販売は196千台（同99.7%）となり、9年連続販売台数トップを維持しております。

受託・OEM事業では、国内の売上台数が減少、海外は受託車が減少し、全体で484千台（同84.0%）と減少しました。

(業績の概況)

当社グループの国内売上台数は793,283台と前期に比べ80,816台(9.2%)の減少、海外売上台数は679,846台と前期に比べ71,534台(9.5%)の減少、これらを合わせた総売上台数は1,473,129台と前期に比べ152,350台(9.4%)減少いたしました。

当連結会計年度の業績は、売上高が1兆8,171億円と前期に比べ961億円(5.0%)の減少となり、営業利益は1,106億円と前期に比べ361億円(24.6%)の減少、経常利益は1,271億円と前期に比べ363億円(22.3%)の減少、当期純利益は681億円と前期に比べ155億円(18.6%)の減少となりました。

(注) 本報告書の売上高、仕入高等は、消費税等抜きで表示しております。

業績

項目	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	増減	
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	1,913,259	1,817,103	96,156	5.0
営業利益	146,743	110,613	36,129	24.6
経常利益	163,494	127,100	36,393	22.3
当期純利益	83,698	68,145	15,552	18.6

売上台数

セグメントの名称	区分	販売実績	前期比(%)
国内	車両	793,283 台	9.2
	生産用部品	8,530 セット	71.0
	受託エンジン	321,797 基	1.4
海外	車両	679,846 台	9.5

売上高

セグメントの名称	売上高	前期比(%)
国内	百万円 1,210,811	4.1
海外	606,291	6.8
合計	1,817,103	5.0

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
	金額	割合	金額	割合
	百万円	%	百万円	%
トヨタ自動車(株)	257,159	13.4	237,879	13.1
インドネシアトヨタ自動車(株)	246,665	12.9	199,894	11.0
プロドゥア・セールス(株)	225,380	11.8	225,700	12.4

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(国内)

売上高は、1兆2,108億円と前期に比べ、521億円(4.1%)の減少、営業利益は、582億円と前期に比べ269億円(31.6%)の減少となりました。

(海外)

売上高は、6,062億円と前期に比べ、440億円(6.8%)の減少、営業利益は、520億円と前期に比べ94億円(15.3%)の減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

項目	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	増減
	百万円	百万円	
営業活動による キャッシュ・フロー	139,383	100,676	38,706
投資活動による キャッシュ・フロー	125,151	116,665	8,485
財務活動による キャッシュ・フロー	22,434	19,384	3,050
現金及び現金同等物に 係る換算差額	5,034	2,564	2,469
現金及び現金同等物の 増加・減少額	3,168	32,808	29,640
現金及び現金同等物の 期首残高	324,692	321,524	3,168
現金及び現金同等物の 期末残高	321,524	288,715	32,808

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益1,272億円を計上したことに加え、減価償却費808億円等により、1,006億円となり、前期に比べ387億円減少いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出1,378億円等により1,166億円となり、前期に比べ、84億円増加いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払238億円等により193億円となり、前期に比べ30億円増加いたしました。

以上の結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は2,887億円と前期末残高に比べ328億円減少いたしました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	区分	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		増減	
		数量	金額 百万円	数量	金額 百万円	数量	金額 百万円
国内	車両	924,489 台	875,071	895,056 台	892,296	29,433 台	17,225
	生産用部品	29,130 セット	3,257	8,090 セット	697	21,040 セット	2,560
	受託エンジン	324,080 基	65,147	320,990 基	66,692	3,090 基	1,544
海外	車両	762,925 台	675,829	693,716 台	632,010	69,209 台	43,818

(注) 生産金額算出基礎は平均販売価格によっております。

(2) 受注状況

当社グループは、販売見込みならびに海外市況等の資料を基礎として慎重な見込み生産を行っているため、受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

(3) 販売実績

販売実績については、「1 業績等の概要」において示しております。

3 【対処すべき課題】

当社を取り巻く環境は、国内におきましては、各社の積極的な商品投入による一層の競争激化に加え、軽自動車税増税によりさらに厳しい市場環境が予想されます。海外につきましても、当社の主力市場であるインドネシア、マレーシアでは、当社が得意とするコンパクトカー分野への各社の攻勢により市場環境は厳しさを増すことが予想されます。

そのような環境の中で、当社グループは、国内では主力事業である軽自動車の本質である低燃費・低価格を追求した商品開発を進め、お客様が求める価値をどこよりも早く実現してまいります。そして、商品ラインナップを活かした拡販や魅力的な新技術、新商品投入を推進するとともに、新たな顧客開拓のための東日本を軸とした営業改革の推進や、販売店におけるアフターセールスをサポートする仕組みづくりにも取り組んでまいります。

海外では、軽自動車で培った技術を武器にした「現地最適」なクルマづくりを徹底して追求するとともに、お客様視点の商品・サービスの提供に取り組んでまいります。そして、商品力を着実に強化していくとともに、新車販売以外での新たなビジネスとして、アフターサービス強化の取組みも始めてまいります。また、為替悪化による収益への圧迫が今後も懸念されるため、原価低減や現地調達取組みを一層推進してまいります。インドネシア、マレーシア以外での取組みといたしまして、中国ユニット事業についても一層の展開を図る所存であります。そして、さらなる事業拡大のために、新たな市場開拓にも取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中には将来に関する記載を含んでおりますが、それは当連結会計年度末（平成27年3月31日）現在において判断したものであります。

(1) 経済環境の変化

日本および当社グループの海外における主要市場であるマレーシア、インドネシア等の政治情勢・社会情勢の混迷が経済環境の変化をもたらし、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、軽自動車を中心に主力としたスモールカー事業に経営資源を集中していくことを経営戦略としている当社グループは、主要な市場において需要動向が変化すると業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品の価格および市場評価の変動

自動車業界において、供給過剰な状況の発生、他社による低価格車の投入等により価格競争が激化すると、製品価格の下落等により、一時的に業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、消費者の需要動向等を考慮しながら新型車の投入をおこなっておりますが、市場での新型車の評価が想定より低い場合や現行モデルの評価が急激に下落した場合は、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の原価変動

製品を製造するため多くの原材料や部品等を購入しておりますが、これらの世界市場における需要の変動、生産国の経済環境の変化、物流費の上昇等により購入価格が引き上げられ当社グループ製品の製造原価が上昇すると業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替レートの変動

為替レートの変動は、当社グループの海外向け外貨売上高の円換算額、海外子会社の外貨建仕入額および連結財務諸表作成時における海外子会社の外貨建財務諸表の円換算額等を変動させ、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法規制の変更

事業を展開する各国における排出ガス規制や自動車リサイクル法等の環境に関連する法規制、企業取引に関する法規制、税制等様々な法規制のもと事業をおこなっておりますが、これら法規制の変更等により業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品のリコール等

予測できない原因による製品の欠陥が、事業を展開する日本及び各国の安全基準に適合せず、賠償責任や大規模なリコール等が発生し業績等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記のリスク以外に自然災害等投資者の判断に重要な影響を及ぼす事象が発生する可能性もあります。

5 【経営上の重要な契約等】

トヨタ自動車株式会社との業務提携

昭和42年11月9日当社は、トヨタ自動車工業株式会社およびトヨタ自動車販売株式会社(両社は昭和57年7月1日合併、現トヨタ自動車株式会社)との業務提携覚書に調印いたしました。

なお、現在トヨタ自動車株式会社から自動車等の製造を委託されているとともに、OEM車(相手先ブランド生産車)を納入しております。

6 【研究開発活動】

当社グループは「Innovation for Tomorrow」のスローガンのもと「世界の人々に愛されるスモールカーづくり」を使命として、お客様の視点に立ち、低燃費、高品質、環境・安全対応、お求め易い価格を高次元で融合した商品開発を積極的に推進しております。昨今の地球環境意識の高まり、国内の少子高齢化に伴う世帯人数の減少、新興国でのエントリー需要拡大の中で、「小さく、軽く、安いクルマ」へのお客様のニーズは日々高まっており、当社は「低燃費」「低価格」といったスモールカーならではの本質的魅力をさらに高める技術と商品の開発に注力しております。また、お客様から選ばれる商品をタイムリーに提供するために開発のスピードアップを図ると共に、軽で培った小さな車作り技術の海外展開を進めております。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、452億円であります。

国内においては、軽の本質(低燃費、低価格)、軽の本流(基本性能、先進装備)を追求し、車種ごとの特性に応じて付加価値を加えた車を開発しております。平成26年4月にブーンを一部改良し軽自動車の低燃費化技術「e:S(イース)テクノロジー」を一部採用して、小型ガソリンエンジン車トップとなる27.6km/lの低燃費を達成しました。

平成26年6月に新型「コペン」を発売し新骨格構造「D-Frame」と内外装脱着構造「DRESS-FORMATION」の採用により、「感動の走行性能」と「自分らしさを表現できるクルマ」を実現しました。平成27年6月には、ローブ、エクस्पレイに続く「第3のモデル：セロ」を発売し、購入後でもお客様の嗜好にあわせたデザイン変更を可能にしました。

平成26年7月にミライースを一部改良し、「e:S(イース)テクノロジー」をさらに進化させ、高圧縮比化、アトキンソンサイクル化、デュアルインジェクタの採用などによるパワートレインの進化とエコ発電制御の改良による回生電力増加などエネルギーマネジメントの進化により、ガソリン車トップレベルの35.2km/lの低燃費を2WD全グレードで実現しました。

平成26年9月に、15年ぶりに新型「ハイゼットトラック」を発売し、軽トラックに求められる積載性、耐久性や防錆性能などの基本性能に加え、乗降性の向上や広い室内空間を確保しました。また、クラストップの低燃費19.6km/lを実現し、12月にはリヤデファレンシャルギヤをハイギヤ化した上で、副変速機(エコ・楽モード切替機構)を追加したマニュアルトランスミッションの搭載により、更なる低燃費21.0km/lを実現し、8色のカラーバリエーションと用途や志向に合わせたパックオプションも豊富に設定しました。

平成26年11月に「ウェイク」を発売しました。「もっと軽にできること」を追求し、日常用途からレジャー用途まで多用途に使える新ジャンルの軽自動車を開発し、座って分かる見晴らしの良さ、軽最大の室内空間、高さを感じさせない安全・安心の基本性能、圧倒的な荷室の使い勝手の良さを実現しました。

平成26年12月に、新型「ムーヴ」を発売しました。軽の本質である低燃費・低価格をベースに、新開発の軽量高剛性ボディ骨格構造「D monocoque」や足回りの改良「D suspension」などにより、基本性能を大幅に向上しました。また、衝突回避支援システム「スマートアシスト」に軽初の後方誤発進抑制制御機能の追加、TFTカラーマルチインフォメーションディスプレイ採用など、軽初採用となる数々の先進装備を搭載し、軽の本流を一層追求しました。

引き続き、「更なる燃費向上と低コスト化を目指した商品・技術開発」、「車両基本性能の進化と軽に相応しい先進装備の採用による商品力向上」、「電動化技術や将来に向けた燃料電池などの研究開発」、「徹底したお客様目線で製品品質を向上」の観点で開発を進めてまいります。なお、当連結会計年度における研究開発費の金額は、429億円であります。

海外においては、国内における低燃費・低価格なスモールカーづくりのノウハウをベースに、当社の重点市場であるインドネシア・マレーシアにおいて、現地のお客様のニーズを取り入れた地域最適商品の開発を現地事業体と協業で推進しております。

平成26年9月に、新型車「アジア」を発売しました。ダイハツとプロドゥア社がマレーシア政府のエコカー政策であるEEV(Energy Efficient Vehicle)政策に適合した同国初のクルマを企画・開発しております。引き続き、更なる低燃費・低価格に加え、現地に密着し、「現地ベストフィットで魅力的な新商品」をスピードを上げて開発してまいります。なお、当連結会計年度における研究開発費の金額は、22億円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中には将来に関する記載を含んでおりますが、それは当連結会計年度末（平成27年3月31日）現在において判断したものであります。

当社グループにおけるセグメントは国内と海外で構成されておりますが、当連結会計年度における国内の全セグメントに占める割合は売上高66.6%、営業利益52.8%（セグメント間の内部売上高又は振替高を除く）であります。

(1) 当連結会計年度の財政状態

当社グループの当連結会計年度末の財政状態については、前連結会計年度末に比べ、資産合計は690億円増加し1兆5,186億円、負債合計は164億円減少し7,674億円、純資産合計は、855億円増加し7,511億円となりました。

なお、主な科目の変動分析については以下の通りであります。

現金及び現金同等物

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,272億円を計上したことに加え、減価償却費808億円等により1,006億円、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,378億円等により1,166億円、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払238億円等により193億円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は328億円減少し2,887億円となりました。

内部留保資金の用途については、「第4提出会社の状況」の「3 配当政策」を参照。

受取手形及び売掛金、電子記録債権

受取手形及び売掛金が226億円増加、電子記録債権が4億円減少したことにより、受取手形及び売掛金は、3,324億円、電子記録債権は、57億円となりました。

有形固定資産

設備投資1,290億円（リース用資産を除く）に対し、減価償却725億円（リース用資産を除く）等により689億円増加の5,369億円となりました。

支払手形及び買掛金、電子記録債務

支払手形及び買掛金が234億円減少、電子記録債務が327億円増加したことにより、支払手形及び買掛金は1,912億円、電子記録債務は992億円となりました。

借入金

長期借入金が25億円増加、短期借入金が151億円増加したこと等により、長期借入金は623億円、短期借入金は1,290億円となりました。

純資産合計

当期純利益を681億円計上したこと等により、855億円増加の7,511億円となりました。

(2) 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度の売上高は、1兆8,171億円（5.0%減）、営業利益は1,106億円（24.6%減）、経常利益は1,271億円（22.3%減）、当期純利益は681億円（18.6%減）となりました。

営業利益を前連結会計年度と比較すると、増益要因は総額105億円であり、その内訳は、原価低減105億円であります。一方、減益要因の総額は466億円であり、その内訳は、売上および車種構成変動192億円、為替変動76億円、減価償却費の増加129億円、諸経費の増加等69億円であり、差し引き営業利益は1,106億円と361億円の減少となりました。

売上高

国内においては、コペン、ミライース、ミラココア、ハイゼットトラック、ウェイク、ムーヴと6機種の新型車を販売したこともあり、軽販売台数は68万7千台で前年比98%となりました。海外においては、インドネシアでは、市場停滞・競争激化により販売台数は減少しました。結果、売上高は961億円減少(5.0%減)となりました。

営業費用

売上原価は、売上高が減少したこと等により348億円減少(2.4%減)し、1兆4,467億円となりました。

販売費及び一般管理費は、諸経費は増加したものの、売上台数の減少等により251億円減少(8.8%減)し、2,597億円となりました。

営業外損益

持分法による投資利益が1億円の増加となったものの、固定資産売却益が3億円の減少になったこと等により、営業外収益は前連結会計年度に比べ3億円の減少となりました。

法人税等(法人税、住民税及び事業税および法人税等調整額)

法人税等は、税金等調整前当期純利益が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ174億円減少(33.1%減)の352億円となりました。

少数株主利益

インドネシアのアストラ・ダイハツ・モーター(株)他の当期純利益が前連結会計年度に比べ減少したこと等により当連結会計年度において減算される少数株主利益は238億円と前連結会計年度に比べ、14億円の減少となりました。

(上記における()内は対前連結会計年度増減率を示す)

(3) 経営者の現状認識と今後の方針

当連結会計年度は、国内外での競争激化、インドネシアルピア安による為替の影響、将来に向けた開発、設備投資を積極的に行った結果、減収減益の決算となりました。

今後の取組みとして、国内においては、引き続きお客様に選ばれる有力な商品の提供を続け、既存商品の拡販、ラインナップの拡充を図ってまいります。さらに長期的な視点に立つと国内市場は減少傾向にあり、そうした中で生き残っていくため、体質強化に向けた営業改革を加速させてまいります。まずは弱点である東日本を強化すべく、平成27年4月1日に実施した組織改正で、東京を軸とした営業機能を強化し、今後新たな市場を開拓してまいります。また、国内販売会社の経営基盤強化に取り組んでまいります。受託・OEM事業については、これまで培ってきた開発力(低燃費、低価格、安全性、超短期開発)を活用し、OEMビジネスの拡大を図っていきたいと考えております。海外事業においては、インドネシア・マレーシア事業の強化として、既存商品の販売最大化を目指します。さらに収益拡大を目指し、バリューチェーンの強化を行ってまいります。一方、新規海外事業育成の取組みとして、平成27年5月より、中国向けトランスミッションの供給を開始しました。またトヨタグループの新興国事業におけるコンパクトカーの担い手として協業をさらに深め、アジア域内でのビジネスを拡大したいと考えております。今後もお客様に信頼される会社を目指し、改革を実行してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は1,290億円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 国内

当連結会計年度は、新技術・新製品の開発、設備の更新及び販売拠点の整備など、当社において349億円、連結子会社において354億円の総額703億円の設備投資を実施いたしました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の除却、売却はありません。

(2) 海外

当連結会計年度は、新工場の建設、設備の更新等、プロドゥア・グローバル・マニュファクチャリング(株)をはじめとして、総額586億円の設備投資を実施いたしました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の除却、売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積)	その他	合計	
			百万円	百万円	百万円 (千㎡)	百万円	百万円	人
本社(池田)工場 (大阪府池田市) (注)2	国内	自動車 生産設備 ほか	4,582	6,334	1,131 (301) [26]	925	12,973	4,403
京都工場 (京都府乙訓郡) (注)2	国内	自動車 生産設備 ほか	3,220	4,980	1,422 (153) [7]	1,148	10,772	1,136
滋賀(竜王)工場 (滋賀県蒲生郡)	国内	自動車 生産設備 ほか	14,696	20,240	7,926 (2,067)	2,098	44,962	4,396
ダイハツ九州(株) 大分(中津)工場ほか (大分県中津市) (注)2	国内	自動車 生産設備 ほか	753	34	4,277 (531) [2]	26	5,091	
ダイハツ東京販売(株) (東京都中央区)ほか (注)3	国内	販売拠点	2,790	1	15,348 (324)	0	18,141	

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積)	その他	合計	
			百万円	百万円	百万円 (千㎡)	百万円	百万円	人
ダイハツ東京販売㈱ (東京都中央区) ほか34社 (注)2	国内	販売拠点 ほか	44,987	44,835	60,633 (1,054) [669]	782	151,239	10,343
ダイハツ九州㈱ (大分県中津市) ほか4社 (注)2	国内	自動車 生産設備 ほか	25,169	17,856	17,188 (1,371) [21]	3,858	64,072	4,853

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積)	その他	合計	
アストラ・ダイハツ・モーター㈱ (インドネシア ジャカルタ) ほか9社 (注)2	海外	自動車 生産設備 ほか	42,267	62,209	8,914 (1,814) [1,405]	30,828	144,219	15,279

(注) 1 帳簿価額の「その他」は、建設仮勘定を含みません。

2 土地欄の[]内の数字は賃借中のもので外数であります。

3 国内販売会社等36社に貸与中であり、この内連結会社以外への貸与設備が、建物、土地(27千㎡)等556百万円含まれております。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 新設等

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び 完了予定	
			総額	既支払額		着手	完了
			百万円	百万円		平成	平成
ダイハツ工業(株) 本社(池田)工場 (大阪府池田市)	国内	自動車 生産設備 ほか	9,000	79	自己資金	26.7	28.3
ダイハツ工業(株) 京都工場 (京都府乙訓郡)	国内	自動車 生産設備 ほか	2,000	63	自己資金	26.7	28.3
ダイハツ工業(株) 滋賀(竜王)工場 (滋賀県蒲生郡)	国内	自動車 生産設備 ほか	17,000	647	自己資金	26.6	28.3
ダイハツ東京販売(株) (東京都中央区) ほか34社	国内	販売拠点 ほか	20,000	1,448	自己資金 及び借入金	27.3	28.3
ダイハツ九州(株) (大分県中津市) ほか4社	国内	自動車 生産設備 ほか	11,000	2,383	自己資金 及び借入金	27.3	28.3
アストラ・ダイハツ・モ ーター(株) (インドネシア ジャカル タ) ほか9社	海外	自動車 生産設備 ほか	37,000	14,891	自己資金 及び借入金	27.3	28.3

(2) 除却、売却

定期的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	427,122,966	427,122,966	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数 100株
計	427,122,966	427,122,966		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	(注) 8	427,122	(注) 2	28,404	(注) 2	10,827

(注) 転換社債の株式転換

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)
	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
				個人以外	個人			
株主数 (人)	90	45	357	457	17	31,429	32,395	
所有株式数 (単元)	616,199	44,112	2,499,649	698,935	144	411,376	4,270,415	81,466
所有株式数 の割合(%)	14.43	1.03	58.53	16.37	0.00	9.64	100	

(注) 1 自己株式は643,163株であり、「個人その他」の欄に6,431単元及び「単元未満株式の状況」の欄に63株含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が70単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1番地	2,186,499	51.19
日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	73,286	1.71
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代 理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	69,808	1.63
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	67,684	1.58
(株)扇商會	大阪府大阪市北区西天満3丁目13番7号	53,007	1.24
BBH FOR VANGUARD INTERNATIONAL VALUE FUND - ARG (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	45,057	1.05
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代 理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	43,683	1.02
あいおいニッセイ同和損害保険 (株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	40,930	0.96
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	39,377	0.92
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	29,288	0.69
計		2,648,620	62.01

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,350,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 425,690,700	4,256,907	同上
単元未満株式	普通株式 81,466		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	427,122,966		
総株主の議決権		4,256,907	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄の普通株式には、相互保有株式707,700株及び自己株式643,100株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の議決権の数70個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
ダイハツ工業(株)	大阪府池田市ダイハツ町 1番1号	643,100		643,100	0.15
ナミコー(株)	兵庫県伊丹市東有岡一丁目 65番地	500,000		500,000	0.12
愛媛ダイハツ販売(株)	愛媛県松山市宮田町 179番地	60,500		60,500	0.01
(株)徳島ダイハツモータース	徳島市論田町本浦下84番地	50,000		50,000	0.01
(株)川村金属製作所	大阪府池田市豊島南二丁目 10番10号	43,000		43,000	0.01
(株)メタルアート	滋賀県草津市野路三丁目2 番18号	30,000		30,000	0.01
(株)浅野歯車工作所	大阪府大阪狭山市東池尻 四丁目1402番地の1	24,200		24,200	0.01
計		1,350,800		1,350,800	0.32

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	232	0
当期間における取得自己株式	50	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	643,163		643,213	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、毎期の業績・投資計画・手元資金の状況等を勘案したうえで、安定的・継続的に配当を行うよう努めていくことにしております。

当期の配当金については、中間配当金は1株につき22円、期末の配当金については1株につき26円とし、年間としては1株につき48円といたしました。これにより当期の配当性向は54.3%（連結配当性向は30.0%）となりました。

内部留保資金については、今後の事業展開に備え、より一層の企業体質の強化・充実を図るための投資に充当いたします。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額
平成26年10月30日 取締役会決議	9,382	22円
平成27年6月26日 定時株主総会決議	11,088	26円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第170期	第171期	第172期	第173期	第174期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	1,405	1,622	2,012	2,300	1,890
最低(円)	784	1,101	1,217	1,514	1,472

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	1,735	1,663	1,706	1,665	1,770	1,853
最低(円)	1,497	1,574	1,501	1,472	1,605	1,702

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性15名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役会長 代表取締役		伊 奈 功 一	昭和23年5月6日生	昭和48年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 平成14年6月 トヨタ自動車(株)取締役 平成15年6月 同社常務役員 平成19年6月 同社専務取締役 平成21年6月 当社取締役副社長 平成22年6月 当社取締役社長 平成25年6月 当社取締役会長	(注)4	399
取締役社長 代表取締役		三 井 正 則	昭和25年8月1日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年7月 当社第二生産技術部長 平成16年6月 当社取締役 平成18年6月 ダイハツ九州(株)常務取締役 平成19年6月 同社専務取締役 平成20年6月 当社取締役 平成22年6月 当社取締役副社長 平成25年6月 当社取締役社長	(注)4	371
取締役副社長 代表取締役	トヨタ事業 本部長	横 山 裕 行	昭和26年5月16日生	昭和49年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 平成20年6月 トヨタ自動車(株)常務役員 平成24年4月 同社専務役員 平成27年6月 当社取締役副社長	(注)4	170
取締役	中国ユニット 事業担当	中 脇 康 則	昭和29年9月30日生	昭和54年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 平成18年6月 当社執行役員 平成20年6月 当社上級執行役員 平成21年6月 当社取締役 平成22年11月 (株)浅野歯車工作所取締役社長 平成25年6月 当社取締役	(注)4	63
取締役	アストラ・ダイ ハツ・モーター (株)取締役社長	スディルマン ママン ルスディ	昭和29年7月1日生	昭和53年11月 ダイハツ・インドネシア(株)入社 平成23年6月 当社取締役 <主要な兼職> アストラ・ダイハツ・モーター(株)取締役社長	(注)4	-
取締役	海外本部長	福 塚 政 廣	昭和30年9月21日生	昭和54年4月 当社入社 平成15年3月 当社製品企画部チーフ・エンジニア (部長待遇) 平成18年6月 当社執行役員 平成22年6月 当社上級執行役員 平成24年6月 当社取締役	(注)4	144
取締役	営業本部長	堀 井 仁	昭和31年3月19日生	昭和53年4月 ダイハツ自動車販売(株)入社 平成16年6月 当社国内営業部副部長 平成18年6月 当社執行役員 平成24年4月 当社上級執行役員 平成26年6月 当社専務執行役員 平成27年6月 当社取締役	(注)4	234
取締役	東京支社長 営業本部 副本部長	吉 武 一 郎	昭和32年2月5日生	昭和54年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 平成25年4月 当社上級執行役員 平成26年6月 当社専務執行役員 平成27年6月 当社取締役	(注)4	32
取締役	久留米開発 センター長	堀 信 介	昭和31年8月15日生	昭和54年4月 当社入社 平成18年3月 当社製品企画部チーフ・エンジニア (部長待遇) 平成20年6月 当社執行役員 平成23年6月 当社上級執行役員 平成24年6月 当社取締役 平成25年6月 菱機械工業(株)取締役副社長 平成27年6月 当社取締役	(注)4	114

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		山本健司	昭和37年2月20日生	平成3年4月 弁護士登録、北浜法律事務所入所 平成8年1月 北浜法律事務所(現 北浜法律事務所・外国法共同事業)パートナー(現任) 平成22年6月 当社監査役 平成27年6月 当社取締役	(注)4	15
取締役		加藤光久	昭和28年3月2日生	昭和50年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 平成16年6月 トヨタ自動車(株)常務役員 平成18年6月 トヨタテクノクラフト(株)取締役社長 平成22年6月 トヨタ自動車(株)専務取締役 平成24年6月 同社取締役副社長(現任) 平成27年6月 当社取締役	(注)4	-
監査役 (常勤)		守田邦彦	昭和27年1月30日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年3月 当社経営企画部長 平成16年6月 当社取締役 平成18年6月 当社執行役員 平成19年6月 当社監査役(常勤)	(注)5	163
監査役		池淵浩介	昭和12年3月4日生	昭和35年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 昭和63年9月 トヨタ自動車(株)取締役 平成6年9月 同社常務取締役 平成8年6月 同社専務取締役 平成11年6月 同社取締役副社長 平成13年6月 同社取締役副会長 平成17年6月 同社相談役兼技監 平成18年6月 当社監査役 平成21年7月 トヨタ自動車(株)顧問兼技監(現任)	(注)5	-
監査役		北島義貴	昭和35年9月23日生	昭和58年4月 トヨタカローラ神奈川(株)入社 昭和61年4月 トヨタカローラ徳島(株)入社 昭和62年5月 同社取締役 平成2年6月 同社取締役専務 平成4年6月 同社取締役社長 平成27年5月 同社取締役会長(現任) 平成27年6月 当社監査役	(注)5	-
監査役		山本房弘	昭和27年12月6日生	昭和52年11月 監査法人伊東会計事務所入所 平成18年9月 あらた監査法人入所 平成25年7月 公認会計士山本房弘会計事務所所長(現任) 平成27年6月 当社監査役	(注)5	-
計						1,705

(注) 1 取締役 山本健司は、社外取締役であります。

2 監査役 池淵浩介、監査役 北島義貴及び監査役 山本房弘は、社外監査役であります。

3 当社は、監査役 守田邦彦が業務遂行困難になった場合に備え、会社法329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
別所則英	昭和33年7月20日生	昭和56年4月 当社入社 平成26年4月 当社執行役員 平成27年4月 当社上級執行役員	31

4 取締役の任期は、平成27年6月26日開催の定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

5 監査役の任期は、平成27年6月26日開催の定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「世界の人々に愛されるスモールカーづくり」という当社グループの使命をさらに追求し、真のグローバル化を果たすため、グループ理念、『ダイハツグループCSR基本方針』および『ダイハツグループ行動指針』を制定しております。これらの理念、方針および指針に則り、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、従業員等全てのステークホルダーの期待に応えるべく、企業集団として方向性や価値観の共有を図っております。なお、国内での少子高齢化の進展や新興国での労働者の権利意識の向上、環境問題の深刻化など、国内外の環境変化を踏まえ、『ダイハツグループCSR基本方針』の見直しを2015年3月に実施し、当社グループの取組み姿勢をより明確なものいたしました。

企業統治の体制

当社の取締役は11名（提出日現在）で、取締役会（原則として毎月1回開催）では、重要な業務執行の決定を行うとともに取締役の職務の執行を監督しております。また、取締役及び常勤監査役が出席する副社長会（原則として毎週1回開催）を設け、経営上の重要事項について、審議、報告を行っております。さらに、事業領域のグローバル化に対応し、コーポレート・ガバナンスの充実や経営体質の強化に向けて、執行役員制及び本部制を導入しております。業務執行機能を強化及び迅速化し、また、各本部単位での業務執行を完結させることで、「責任の明確化」と「やり切る体制」の実現を推進しております。あわせて組織の大括り化による人材の戦略的活用を図っております。当社は、経営の意思決定に社外の声を反映し、より一層コーポレート・ガバナンスの強化を図るため、2015年6月開催の第174回定時株主総会において社外取締役1名を選任いたしました。社外取締役からは、当社の経営判断に際し、専門的な見識、経験に基づいた助言を得られるものと考えております。

当社は、取締役の経営判断が適切なものであるかを、社外取締役を含む取締役会により、多面的にチェックする体制を構築しております。加えて、取締役の職務執行に対する監視・監督機能としては、当社は監査役制度を採用し、社外監査役3名による客観的、中立的な立場での監査が行われております。

なお、当社は、会社法第427条第1項に基づき、業務執行取締役を除く取締役および常勤監査役を除く監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づき損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

内部統制システム及びリスク管理体制整備の状況

当社の内部統制システムは、前述の取締役会での業務執行決定・監督、監査役・監査役会による監査という、会社法で規定されている監査役制度採用会社の機関を基軸とし、内部監査部門による監査を定期的実施しており、社内における業務活動および諸制度について、経営方針に照らし、公正な立場からの検証、評価を行っております。また、会計監査人の監査を受けている他、必要に応じ監査役は会計監査人と意見交換を行っております。さらに、企業価値の向上、財務報告の信頼性確保および法令等遵守を目的に、社長が指名する取締役を委員長とし、本部長等を委員とする「内部統制委員会」を設置しております。「内部統制委員会」では、金融商品取引法及び米国企業改革法に基づく内部統制制度の整備や、個人情報を含む機密・情報管理等、当社グループの内部統制体制の拡充に取り組んでおります。

また、グループ全体での取り組みとして、「贈収賄防止に関するガイドライン」の発行や当社/親会社/子会社間での事前報告/相談ルールの制定等も行ってまいります。

その他、個々の統制やリスク管理、コンプライアンスが必要な分野は、各部門の本来業務に加え、「輸出管理委員会」、「全社環境会議」および「労使協議会・機能別労使懇談会」等の諸活動を通じて、きめ細かな統制活動や情報収集を実施しております。さらに、子会社をはじめとした当社グループ会社に対しては、関係会社管理制度を通じて、これらの内部統制活動の徹底を図っております。

従業員に対しては、社会との関係、取引先や外部団体との関係において、企業としてとるべき行動と社員の基本的な心構え・行動指針をまとめて、『ダイハツグループ行動指針』を発行し、コンプライアンス等の社内・グループでの徹底を図っております。また、法律・社会倫理・人権・社内規則等に反する行為が、職場で行われる恐れがある場合または行われた場合に、従業員が匿名で情報提供を行うことができる「社員の声」制度も設置し、未然防止と万一の場合の早期対処が可能な体制を整えております。

また、当社は2015年4月、会社法及び会社法施行規則の改正を受け、取締役会において以下の体制整備を決議いたしました。

イ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・グループ理念やグループ行動指針に基づく、法令及び社会倫理に則った行動の徹底
- ・役員への研修等による法令及び定款に則った行動の徹底
- ・組織横断的な各種会議体での総合的な検討、意思決定
- ・社長が指名する取締役を委員長とし、本部長等を委員とする「内部統制委員会」による当社グループの内部統制体制の拡充
- ・業務分掌の明確化及び継続的な改善の維持
- ・従業員へのコンプライアンス教育の実施
- ・相談窓口（「社員の声」）による情報の早期把握及び解決

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・関係する社内規程並びに法令に基づく、適切な保存、管理

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・各担当部署または本社横断的な各種委員会による安全、品質等の様々なリスク及びコンプライアンスの管理

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・中長期の経営計画、年度方針を基にした一貫した方針管理

ホ．当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

1) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・関係会社管理制度を通じた経営上重要な事項の当社への報告
- ・子会社各社の窓口担当部署及びリスク分野ごとの担当部署の連携によるグループ全体のリスク管理

2) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・子会社各社の窓口担当部署等を通じた課題の共有等によるグループ全体の方針管理
- ・当社グループ間での役員及び従業員の人事交流

3) 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・グループ理念、グループ行動指針の当社グループ全社員周知徹底
- ・子会社へのコンプライアンス研修の提供
- ・子会社各社の窓口担当部署等による子会社のコンプライアンス活動状況の定期的ヒヤリング
- ・子会社の使用人が直接通報することができる相談窓口（「ダイハツグループヘルプライン」）の整備

ヘ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項

- ・監査役の監査部所属職員に対する監査業務命令及び当該命令に関する独立性の確保

ト．監査役への報告に関する体制及び当該報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- ・当社の取締役及び使用人から、当社の監査役に対する、主な業務執行に関する適切な報告及び著しい損害の恐れがある事実に関する迅速な報告、及び各社の取締役及び使用人から、各社の監査役と当社の監査役に対する、主な業務執行に関する適切な報告及び著しい損害の恐れがある事実に関する迅速な報告
- ・「社員の声」及び「ダイハツグループヘルプライン」担当部署からの定期的な当社の監査役に対する提言内容等の報告
- ・当社及び当社の子会社の監査役に報告を行った、当社及び当社の子会社の役員及び使用人に対する、不利な取扱いの禁止

- チ．監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手續その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
 - ・監査役の職務の執行に必要な費用に関して毎年予算を設ける
- リ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制
 - ・主な役員会議体出席、重要書類閲覧、会計監査人との情報交換、専門知識を有する外部人材の任用確保

内部監査及び監査役監査

当社の監査役は、常勤監査役1名及び社外監査役3名（含む）独立役員2名で、監査方針及び監査計画に基づき、取締役会及びその他の重要会議体への出席、重要な書類の調査、内部監査部門からの聴取、事業場往査、子会社調査を実施するなどして、取締役の職務執行を監査しております。

・監査役と会計監査人の連携

監査役の監査計画及びその実績については会計監査人に報告されており、また、会計監査人の監査計画は監査役と協議のうえ決定され、その実績は監査役に報告されております。四半期決算及び期末決算時には会計監査人による監査報告会を実施し、子会社等への往査については、監査役が同行するとともに往査報告会を実施しているほか、必要に応じて監査役は会計監査人と意見交換を行っております。

・監査役と内部監査部門との連携

また、当社の内部監査部門としては、当社及び関係会社を対象とした財務、経理及び内部統制の監査を行う組織として、社長直属の監査部を置いております。常勤監査役から監査部に対し、原則として月2回、取締役会等の議事に関して情報連絡を行っております。また、監査部からは、内部監査計画、監査実施状況について監査役への報告を随時実施し、情報交換を行っております。

さらに、内部統制部門及びコンプライアンス部門とも定期的に意見交換を実施し、相互の意思疎通及び情報収集に努めております。

社外取締役と社外監査役

当社は、特定の利害関係者に偏ることなく公正に会社が社会において果たす役割を認識し、経営者の職務執行の客観性及び中立性を確保することができることを基準として考え、社外取締役を1名及び社外監査役を3名（提出日現在）選任しております。

社外取締役は、当社の経営判断・意思決定に加わると共に、専門分野を含めた幅広い経験、見識に基づいた助言を行っております。

また社外監査役は、取締役会に出席するとともに、幅広い観点から、取締役への助言や他の監査役との意見交換を行っております。なお、社外取締役と社外監査役の両方に対して、取締役会の開催にあたっては事前に議題の案内を行い、内容の説明を行っております。

社外取締役である山本健司氏については、北浜法律事務所・外国法共同事業のパートナーであり、当社は同事務所に対して弁護士報酬を支払っておりますが、その性質・金額に照らして、同氏の独立性に影響を及ぼすおそれはなく、株主・投資家の判断に影響を及ぼすおそれもありません。山本健司氏個人と当社との間には、特別な利害関係はありません。同氏は、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として東京証券取引所に届け出ており、弁護士としての専門的な見識、経験に基づき、助言を行っております。

社外監査役3名のうち、池淵浩介氏は、当社の親会社であるトヨタ自動車株式会社の顧問・技監であります。トヨタ自動車株式会社と当社との取引関係は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」及び「第5 経理の状況 関連当事者情報」に記載のとおりであります。また、池淵浩介氏個人と当社との間には、特別な利害関係はありません。池淵浩介氏はトヨタ自動車株式会社の出身であり、当社の事業に精通しており、その見識ならびに実務経験を活かして、経営者に対し助言、指導を行っております。

2015年6月開催の第174回定時株主総会において新たに選任された北島義貴氏は、トヨタカローラ徳島株式会社の代表取締役であります。当社とトヨタカローラ徳島株式会社との間には取引がありますが、一般消費者としての通常取引であり、取引の規模、性質に照らして、株主・投資家の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。また、北島義貴氏は当社の親会社の業務執行者でありましたが、在籍期間も非常に短く、加えて退職後30年近くも経過しており、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断しております。北島義貴氏は、長年にわたりトヨタカローラ徳島株式会社の経営に携わり、その経歴を通じて培った経営の専門家としての経験・視点を活かして、経営者に対し助言、指導を行うことを期待しております。同じく、2015年6月開催の第174回定時株主総会において新たに選任された山本房弘氏は、山本房弘会計事務所の所長であります。当社と山本房弘会計事務所との間に取引関係はありません。山本房弘氏は当社の会計監査人の業務執行者でありましたが、当社の監査に直接関与した事実はなく、加えて既に退職しており、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断しております。なお、山本房弘氏は、当社の特定関係事業者の使用人の三親等以内の親族であります。山本房弘氏は、会計士として監査実務に精通し、高い見識を有しており、それらを活かして経営者に対し助言、指導を行うことを期待しております。なお、当社では、北島義貴氏と山本房弘氏を独立役員に指定しております。

なお、当社と社外取締役1名及び社外監査役3名との資本的関係については、「第4 提出会社の状況 5 役員状況」に記載のとおりであります。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役	504	371	132	12
監査役 (社外監査役を除く。)	40	30	10	1
社外役員	19	16	3	3

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

・基本報酬について

株主総会で決議した総額の枠内で、使用人（従業員）及び役員間のバランスを加味して毎年策定しております。経営環境の変化を加味し、取締役は取締役会に付議、監査役は監査役の協議により個別に決定しております。

・賞与について

業績連動を基本的考え方として、「配当の状況」、「従業員の受給月数」、「役員間のバランス」、「過去の実績推移」等を加味し支給総額を取締役会にて審議の上、株主総会で毎年決議し、取締役は取締役会に付議、監査役は監査役の協議により個別に決定しております。

・退職慰労金について

任期毎の職務・成果を反映した透明性の高い報酬体系を目指し、取締役については「業績連動型報酬への移行」、監査役についても「経営に関する監査の独立性を高める」ため、平成21年6月に廃止しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	96銘柄
貸借対照表計上額の合計額	51,063百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表

計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	27,079,763	15,354	金融関連取引の維持・発展
(株)エクセディ	1,241,625	3,585	自動車関連取引の維持・発展
(株)三井住友フィナンシャルグループ	587,419	2,589	金融関連取引の維持・発展
関西ペイント(株)	1,474,979	2,175	自動車関連取引の維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,400,850	2,121	金融関連取引の維持・発展
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	651,118	1,539	金融関連取引の維持・発展
日本精工(株)	1,200,831	1,275	自動車関連取引の維持・発展
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	782,600	1,274	自動車関連取引の維持・発展
日本通運(株)	2,060,000	1,040	自動車関連取引の維持・発展
伊藤忠商事(株)	850,500	1,025	自動車関連取引の維持・発展
野村ホールディングス(株)	1,355,553	897	金融関連取引の維持・発展
パナソニック(株)	763,254	895	自動車関連取引の維持・発展
日野自動車(株)	525,000	803	自動車関連取引の維持・発展
(株)大和証券グループ本社	723,408	649	金融関連取引の維持・発展
市光工業(株)	2,712,384	379	自動車関連取引の維持・発展
(株)大林組	639,378	372	自動車関連取引の維持・発展
極東開発工業(株)	217,800	324	自動車関連取引の維持・発展
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	632,874	294	金融関連取引の維持・発展
(株)りそなホールディングス	569,600	284	金融関連取引の維持・発展
(株)IHI	600,000	260	自動車関連取引の維持・発展
ITホールディングス(株)	145,200	245	自動車関連取引の維持・発展
旭硝子(株)	317,648	189	自動車関連取引の維持・発展
(株)不二越	260,775	177	自動車関連取引の維持・発展
豊田通商(株)	66,701	174	自動車関連取引の維持・発展
(株)池田泉州ホールディングス	369,041	173	金融関連取引の維持・発展
NTN(株)	393,867	138	自動車関連取引の維持・発展
石油資源開発(株)	40,000	137	自動車関連取引の維持・発展
(株)日立製作所	160,450	122	自動車関連取引の維持・発展

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	3,150,000	5,128	退職給付信託
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,740,000	558	退職給付信託

(注1) 特定投資株式の(株)IHI、ITホールディングス(株)等は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるが、特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載しております。

(注2) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	27,079,763	20,139	金融関連取引の維持・発展
(株)エクセディ	1,241,625	3,554	自動車関連取引の維持・発展
関西ペイント(株)	1,474,979	3,221	自動車関連取引の維持・発展
(株)三井住友フィナンシャルグループ	587,419	2,703	金融関連取引の維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,400,850	2,195	金融関連取引の維持・発展
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	651,118	2,194	金融関連取引の維持・発展
日本精工(株)	1,200,831	2,111	自動車関連取引の維持・発展
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	782,600	1,632	自動車関連取引の維持・発展
日本通運(株)	2,060,000	1,384	自動車関連取引の維持・発展
パナソニック(株)	763,254	1,203	自動車関連取引の維持・発展
伊藤忠商事(株)	850,500	1,106	自動車関連取引の維持・発展
野村ホールディングス(株)	1,355,553	957	金融関連取引の維持・発展
日野自動車(株)	525,000	900	自動車関連取引の維持・発展
市光工業(株)	2,712,384	702	自動車関連取引の維持・発展
(株)大和証券グループ本社	723,408	684	金融関連取引の維持・発展
(株)大林組	639,378	498	自動車関連取引の維持・発展
(株)りそなホールディングス	569,600	339	金融関連取引の維持・発展
(株)IHI	600,000	337	自動車関連取引の維持・発展
ITホールディングス(株)	145,200	318	自動車関連取引の維持・発展
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	632,874	313	金融関連取引の維持・発展
極東開発工業(株)	217,800	296	自動車関連取引の維持・発展
NTN(株)	393,867	250	自動車関連取引の維持・発展
旭硝子(株)	317,648	250	自動車関連取引の維持・発展
豊田通商(株)	66,701	212	自動車関連取引の維持・発展
(株)池田泉州ホールディングス	369,041	210	金融関連取引の維持・発展
(株)不二越	260,775	171	自動車関連取引の維持・発展
石油資源開発(株)	40,000	163	自動車関連取引の維持・発展
愛三工業(株)	145,611	150	自動車関連取引の維持・発展

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	3,150,000	6,569	退職給付信託
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,740,000	578	退職給付信託

(注1) 特定投資株式のNTN(株)、旭硝子(株)等は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるが、特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載しております。

(注2) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

会計監査

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は萩森正彦および河瀬博幸であり、あらた監査法人に所属しております。当年度の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士13名、その他の従事者20名であります。

定款の定め

・取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

・取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

・剰余金の配当等

当社は、機動的な配当政策が遂行できるように、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

・取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	103	4	101	-
連結子会社	42	-	44	-
計	145	4	145	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるダイハツ・ドイツ(有)、アストラ・ダイハツ・モーター(株)、明石機械マレーシア(株)およびアカシ・ワハナ・インドネシア(株)は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースに対して、監査証明業務に基づく報酬を30百万円支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるダイハツ・ドイツ(有)、アストラ・ダイハツ・モーター(株)、明石機械マレーシア(株)およびアカシ・ワハナ・インドネシア(株)等は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースに対して、監査証明業務に基づく報酬を29百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、システム管理態勢に関するアドバイザリー業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、会社と監査法人との間で合意した監査計画に基づき、監査の内容および監査日数等を勘案し、每期交渉の上、決定しております。なお、監査報酬の決定にあたっては、監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、基準等の変更等について適切に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	150,341	135,872
預け金	208,316	171,996
受取手形及び売掛金	309,786	332,444
電子記録債権	6,159	5,745
商品及び製品	30,733	52,898
仕掛品	16,489	16,313
原材料及び貯蔵品	25,564	26,574
繰延税金資産	28,672	24,645
その他	79,140	79,700
貸倒引当金	1,644	1,755
流動資産合計	853,559	844,436
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2, 4 148,168	2, 4 172,154
機械装置及び運搬具（純額）	2, 4 129,153	2, 4 166,099
土地	2, 4 129,839	2, 4 135,338
建設仮勘定	30,681	20,311
その他（純額）	4 30,149	4 43,068
有形固定資産合計	1 467,991	1 536,972
無形固定資産	6,940	8,007
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 96,017	2, 3 111,043
長期貸付金	845	782
繰延税金資産	18,270	9,465
退職給付に係る資産	452	3,315
その他	5,726	4,800
貸倒引当金	261	220
投資その他の資産合計	121,051	129,187
固定資産合計	595,982	674,167
資産合計	1,449,542	1,518,604

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	214,708	191,280
電子記録債務	66,493	99,278
短期借入金	2 113,901	2 129,025
未払法人税等	22,353	10,144
未払費用	82,616	72,272
役員賞与引当金	454	442
製品保証引当金	15,769	15,506
その他	114,752	112,407
流動負債合計	631,050	630,358
固定負債		
長期借入金	2 59,805	2 62,330
繰延税金負債	2,532	5,484
役員退職慰労引当金	1,650	1,773
退職給付に係る負債	83,265	62,290
その他	5,620	5,193
固定負債合計	152,873	137,072
負債合計	783,924	767,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,404	28,404
資本剰余金	10,949	10,963
利益剰余金	514,793	572,337
自己株式	610	610
株主資本合計	553,536	611,094
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,382	26,204
繰延ヘッジ損益	14	0
為替換算調整勘定	7,521	4,298
退職給付に係る調整累計額	13,342	14,492
その他の包括利益累計額合計	2,496	7,414
少数株主持分	114,577	132,664
純資産合計	665,617	751,173
負債純資産合計	1,449,542	1,518,604

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	1,913,259	1,817,103
売上原価	2 1,481,630	2 1,446,747
売上総利益	431,628	370,355
販売費及び一般管理費	1, 2 284,885	1, 2 259,742
営業利益	146,743	110,613
営業外収益		
受取利息	6,254	6,750
受取配当金	939	1,168
固定資産売却益	469	162
持分法による投資利益	6,429	6,611
為替差益	3,022	3,768
雑収入	4,891	3,241
営業外収益合計	22,006	21,702
営業外費用		
支払利息	1,671	1,324
固定資産除売却損	1,696	1,916
雑損失	1,888	1,974
営業外費用合計	5,256	5,215
経常利益	163,494	127,100
特別利益		
補助金収入	3 523	3 881
特別利益合計	523	881
特別損失		
減損損失	4 1,793	4 31
固定資産圧縮損	5 523	5 667
特別損失合計	2,316	698
税金等調整前当期純利益	161,701	127,283
法人税、住民税及び事業税	52,319	29,490
法人税等調整額	384	5,784
法人税等合計	52,704	35,274
少数株主損益調整前当期純利益	108,996	92,009
少数株主利益	25,298	23,863
当期純利益	83,698	68,145

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	108,996	92,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,024	7,751
繰延ヘッジ損益	48	24
為替換算調整勘定	3,373	6,987
退職給付に係る調整額	-	1,224
持分法適用会社に対する持分相当額	2,426	1,876
その他の包括利益合計	1 8,873	1 15,416
包括利益	117,869	107,425
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	87,506	78,056
少数株主に係る包括利益	30,363	29,368

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,404	10,896	454,978	667	493,611
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	28,404	10,896	454,978	667	493,611
当期変動額					
剰余金の配当			23,882		23,882
当期純利益			83,698		83,698
自己株式の取得				7	7
自己株式の処分		52		64	116
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	52	59,815	56	59,924
当期末残高	28,404	10,949	514,793	610	553,536

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,390	71	8,280	-	7,038	91,099	591,750
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,390	71	8,280	-	7,038	91,099	591,750
当期変動額							
剰余金の配当							23,882
当期純利益							83,698
自己株式の取得							7
自己株式の処分							116
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,992	56	759	13,342	9,535	23,477	13,942
当期変動額合計	2,992	56	759	13,342	9,535	23,477	73,867
当期末残高	18,382	14	7,521	13,342	2,496	114,577	665,617

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,404	10,949	514,793	610	553,536
会計方針の変更による累積的影響額			13,281		13,281
会計方針の変更を反映した当期首残高	28,404	10,949	528,075	610	566,818
当期変動額					
剰余金の配当			23,882		23,882
当期純利益			68,145		68,145
自己株式の取得				4	4
自己株式の処分		13		3	17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	13	44,262	0	44,276
当期末残高	28,404	10,963	572,337	610	611,094

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,382	14	7,521	13,342	2,496	114,577	665,617
会計方針の変更による累積的影響額						112	13,393
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,382	14	7,521	13,342	2,496	114,689	679,011
当期変動額							
剰余金の配当							23,882
当期純利益							68,145
自己株式の取得							4
自己株式の処分							17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,821	15	3,223	1,149	9,910	17,974	27,885
当期変動額合計	7,821	15	3,223	1,149	9,910	17,974	72,162
当期末残高	26,204	0	4,298	14,492	7,414	132,664	751,173

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	161,701	127,283
減価償却費	66,747	80,824
貸倒引当金の増減額 (は減少)	141	56
受取利息及び受取配当金	7,193	7,918
支払利息	1,671	1,324
為替差損益 (は益)	492	0
持分法による投資損益 (は益)	6,429	6,611
有形固定資産売却損益 (は益)	469	162
有形固定資産除却損	1,696	1,916
有価証券及び投資有価証券売却損益 (は益)	22	5
有価証券及び投資有価証券評価損益 (は益)	4	0
売上債権の増減額 (は増加)	25,978	20,516
たな卸資産の増減額 (は増加)	3,390	22,144
仕入債務の増減額 (は減少)	16,071	7,020
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	110	106
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	19,967	20,974
未払消費税等の増減額 (は減少)	58	1,049
その他	13,127	7,517
小計	185,704	133,730
利息及び配当金の受取額	9,120	10,109
利息の支払額	1,691	1,306
法人税等の支払額	53,966	44,081
法人税等の還付額	217	2,224
営業活動によるキャッシュ・フロー	139,383	100,676
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	131	153
定期預金の払戻による収入	127	263
預け金の預入による支出	37,000	58,000
預け金の払戻による収入	-	76,000
有形固定資産の取得による支出	90,257	137,849
有形固定資産の売却による収入	2,375	1,952
投資有価証券の取得による支出	87	7
投資有価証券の売却による収入	36	6
子会社株式の取得による支出	0	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	498
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	861
短期貸付金の純増減額 (は増加)	1,264	699
長期貸付けによる支出	379	509
長期貸付金の回収による収入	1,429	575
投資活動によるキャッシュ・フロー	125,151	116,665

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,582	10,047
長期借入れによる収入	33,532	29,993
長期借入金の返済による支出	28,107	22,943
自己株式の取得による支出	5	0
配当金の支払額	23,882	23,882
少数株主への配当金の支払額	9,451	14,497
少数株主からの払込みによる収入	2,985	2,695
リース債務の返済による支出	87	827
その他	-	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,434	19,384
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,034	2,564
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,168	32,808
現金及び現金同等物の期首残高	324,692	321,524
現金及び現金同等物の期末残高	1 321,524	1 288,715

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(連結子会社.....58社)

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

子会社は全て連結の範囲に含めております。

ナショナル・エンジン・マニファクチャリング(株)(政府申請中)は当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。

前連結会計年度まで持分法適用会社であった福井ダイハツ販売(株)、信和ビルディング(株)は、株式を取得したことにより子会社となったため、連結の範囲に含めております。

前連結会計年度まで連結子会社であった(株)ダイハツ・テクナーは、連結子会社である(株)ビジネスサポートセンターと合併したことにより消滅し、社名を(株)ダイハツビジネスサポートセンターに変更いたしました。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の関連会社.....16社

主要な会社は、ダイハツディーゼル(株)、(株)メタルアート及び大阪ダイハツ販売(株)であります。

連結子会社化により、福井ダイハツ販売(株)、信和ビルディング(株)を持分法適用会社から除外いたしました。

(ロ)持分法を適用していない関連会社(東濃ダイハツ(株)ほか、合計3社)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(ハ)持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、プロドゥア・オート・コーポレーション(株)、プロドゥア・マニファクチャリング(株)、プロドゥア・エンジン・マニファクチャリング(株)、プロドゥア・グローバル・マニファクチャリング(株)、天津ダイハツ精密機械有限公司、ダイハツ(上海)商貿有限公司の6社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(イ)有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

...期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定することとしている)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品(製造車両)

...主として総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品(補給用部品)

...主として総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品(購入車両)

...主として個別法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

...主として総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品

...主として総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ハ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

<有形固定資産>(リース資産を除く)

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

また、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却しております。

<無形固定資産>

定額法

<リース資産>

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(二)重要な引当金の計上基準

<貸倒引当金>

売掛金等の貸金の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

<役員賞与引当金>

役員賞与の支出に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

<役員退職慰労引当金>

役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

<製品保証引当金>

保証書に基づく製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額を計上しております。

(ホ)退職給付に係る会計処理の方法

<退職給付見込額の期間帰属方法>

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

<数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法>

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間（17年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（17年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

<小規模企業等における簡便法の採用>

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、一部の連結子会社は、複数事業主制度を採用しており、年金財政計算上の最低積立基準額残高に基づく退職給付債務相当額及び年金資産相当額の差額を退職給付に係る負債に計上しております。

(ヘ)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、僅少なため発生期の損益としております。

(ト)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(チ)消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が18,540百万円減少、退職給付に係る資産が2,502百万円増加、利益剰余金が13,281百万円増加しております。

これにより、当連結会計年度の1株当たり純資産額は31円16銭増加しております。また、この変更による当連結会計年度の損益及びセグメント情報並びに1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、費目別に区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」は、当連結会計年度より連結損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、その主要な費目及び金額を注記する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度における販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は「注記事項(連結損益計算書関係)」に記載のとおりであります。

(追加情報)

(インドネシアの税務裁判)

インドネシアの連結子会社(アストラ・ダイハツ・モーター㈱)は、インドネシア国税当局より受け取った平成20年3月期及び平成21年3月期の関係会社間のロイヤルティー取引価格等に関する更正通知を不服とし、税務裁判所に提訴し当社及び連結子会社の見解の正当性を主張してまいりました。当該更正処分に対して、当社及び連結子会社は、未だ税務賦課決定がなされていない期間も含め同取引にかかる将来の課税リスクを見積もり、「流動負債」の「未払法人税等」に計上しておりました。

平成27年1月に当社及び連結子会社は税務裁判所より判決書を受領しました。判決はインドネシア国税当局の主張に合理性はなく当社及び連結子会社の見解の正当性を認めるものであったため、未払法人税等の計上額を見直し、取り崩した金額(4,199百万円)を「法人税、住民税及び事業税」に計上しております。

また、平成21年3月期の売上取引価格等に関する更正通知も不服とし、税務裁判所に提訴し当社及び連結子会社の見解の正当性を主張してまいりましたが、平成27年1月に税務裁判所より判決書を受領しました。判決は、インドネシア国税当局の主張に合理性はなく当社及び連結子会社の見解の正当性を認めるものであります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	821,208百万円	849,274百万円

2 このうち担保に供している資産
(担保提供資産)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	5,965百万円	5,766百万円
機械装置及び運搬具	6百万円	6百万円
土地	12,654百万円	12,268百万円
投資有価証券	62百万円	62百万円
計	18,689百万円	18,103百万円

(上記に対応する債務)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	7,655百万円	9,160百万円
長期借入金(含む1年以内)	704百万円	554百万円
計	8,359百万円	9,714百万円

3 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	54,204百万円	59,129百万円

4 前連結会計年度(平成26年3月31日)

国庫補助金等(企業設備投資特別助成金、低公害自動車普及基盤整備事業費補助金、保険差益、中津市企業立地促進補助金、新エネルギー事業者支援対策費補助金、住宅・構築物高効率エネルギーシステム導入促進事業費補助金、久留米市産業立地交付金、島根県企業立地促進補助金、福岡県企業立地促進交付金、出雲市立地企業事業拡張補助金、自家発電設備導入促進事業費補助金及び久留米市グリーンアジア国際戦略総合特区事業推進交付金)を受領したことにより、建物647百万円、構築物8百万円、機械装置912百万円、工具、器具及び備品5百万円及び土地402百万円を取得価額より直接減額しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

国庫補助金等(企業設備投資特別助成金、低公害自動車普及基盤整備事業費補助金、中津市企業立地促進補助金、新エネルギー事業者支援対策費補助金、久留米市産業立地交付金、福岡県企業立地促進交付金、自家発電設備導入促進事業費補助金、久留米市グリーンアジア国際戦略総合特区事業推進交付金及び国内立地推進事業費補助金等)を受領したことにより、建物721百万円、構築物8百万円、機械装置1,719百万円、工具、器具及び備品5百万円及び土地402百万円を取得価額より直接減額しております。

2 保証債務

被保証者	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
	保証債務残高	被保証債務 の内容	保証債務残高	被保証債務 の内容
従業員	11百万円	金融機関借入 (住宅ローン)	8百万円	金融機関借入 (住宅ローン)

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売奨励金	23,268 百万円	26,481 百万円
製品保証引当金繰入額	12,800 百万円	12,800 百万円
給料及び賞与	81,969 百万円	85,224 百万円
退職給付費用	3,961 百万円	4,175 百万円
貸倒引当金繰入額	669 百万円	73 百万円

- 2 製造費用及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	46,482百万円	45,205百万円

- 3 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

補助金収入は、福岡県企業立地促進交付金及び久留米市グリーンアジア国際戦略総合特区事業推進交付金を交付されたものであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

補助金収入は、国内立地推進事業費補助金、福岡県企業立地促進交付金及び久留米市グリーンアジア国際戦略総合特区事業推進交付金を交付されたものであります。

- 4 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
遊休資産	土地	大阪府他

当社グループは、自動車用資産、遊休資産の区分にて資産のグルーピングを行っております。

上記の資産は今後の利用計画も無く、時価も著しく低下しているため、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,793百万円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価格により測定しており、時価については、重要性が乏しいため、土地は固定資産税評価額を基礎として算定した公示価格相当額をもとに評価しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
遊休資産	土地	静岡県他

当社グループは、自動車用資産、遊休資産の区分にて資産のグルーピングを行っております。

上記の資産は今後の利用計画も無く、時価も著しく低下しているため、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(31百万円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価格により測定しており、時価については、重要性が乏しいため、土地は固定資産税評価額を基礎として算定した公示価格相当額をもとに評価しております。

- 5 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

固定資産圧縮損は、上記 3の補助金収入に伴い取得価額から直接減額した価額であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

固定資産圧縮損は、上記 3の補助金収入に伴い取得価額から直接減額した価額であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,682百万円	10,123百万円
組替調整額	18 "	- "
税効果調整前	4,664百万円	10,123百万円
税効果額	1,639 "	2,371 "
その他有価証券評価差額金	3,024百万円	7,751百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	252百万円	39百万円
組替調整額	188 "	6 "
税効果調整前	64百万円	32百万円
税効果額	16 "	8 "
繰延ヘッジ損益	48百万円	24百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,275百万円	7,040百万円
組替調整額	65 "	- "
税効果調整前	3,340百万円	7,040百万円
税効果額	33 "	53 "
為替換算調整勘定	3,373百万円	6,987百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	百万円	4,515百万円
組替調整額	"	2,840 "
税効果調整前	百万円	1,675百万円
税効果額	"	451 "
退職給付に係る調整額	百万円	1,224百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	2,426百万円	1,699百万円
組替調整額	0 "	176 "
持分法適用会社に対する 持分相当額	2,426百万円	1,876百万円
その他の包括利益合計	8,873百万円	15,416百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	427,122,966	-	-	427,122,966

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,022,875	2,786	65,698	959,963

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加2,771
株

関係会社への当社出資比率の変更による当社帰属分15株

普通株式の自己株式の株式数の減少の内訳は、次の通りであります。

関係会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分65,698株

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	14,500	34円	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	9,382	22円	平成25年 9月30日	平成25年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	14,500	34円	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	427,122,966	-	-	427,122,966

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	959,963	5,935	15,200	950,698

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加232

株

関係会社への当社出資比率の変更による当社帰属分5,703株

普通株式の自己株式の株式数の減少の内訳は、次の通りであります。

関係会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分15,200株

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	14,500	34円	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	9,382	22円	平成26年9月30日	平成26年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	11,088	26円	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	150,341百万円	135,872百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	131百万円	153百万円
預け金	208,316百万円	171,996百万円
預入期間が3ヵ月を超える預け金	37,000百万円	19,000百万円
現金及び現金同等物	321,524百万円	288,715百万円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	283百万円	415百万円

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	機械装置及び運搬具	その他 (有形固定資産)	合計
取得価額相当額	1,133百万円	516百万円	1,650百万円
減価償却累計額相当額	969百万円	426百万円	1,396百万円
期末残高相当額	164百万円	89百万円	253百万円

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	機械装置及び運搬具	その他 (有形固定資産)	合計
取得価額相当額	499百万円	百万円	499百万円
減価償却累計額相当額	440百万円	百万円	440百万円
期末残高相当額	58百万円	百万円	58百万円

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
一年内	99百万円	36百万円
一年超	154百万円	22百万円
合計	253百万円	58百万円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払リース料	186百万円	109百万円
減価償却費相当額	186百万円	109百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1)リース資産の内容

所有権移転外ファイナンス・リース取引

有形固定資産

主として、大型電子計算機及びその周辺機器、金型等であります。

(2)リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
一年内	358百万円	272百万円
一年超	1,130百万円	940百万円
合計	1,488百万円	1,213百万円

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
一年内	76百万円	76百万円
一年超	628百万円	564百万円
合計	705百万円	641百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、販売金融にかかる資金及び設備投資資金等を銀行等金融機関からの借入により調達しており、一時的な余資は親会社であるトヨタ自動車株式会社および銀行等金融機関への短期的な預金等を行っております。デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務および金銭債務の為替変動リスクを回避するため行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクにさらされております。投資有価証券は主に取引先企業との業務上、保有する株式であり、時価の変動リスクを伴っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務等は、1年以内の支払期日であります。

借入金は運転資金及び設備投資資金であり、市場及び信用状況により金利が変動するリスクがあります。このうち一部は、外貨建てであるため為替相場の変動リスク及び金利の変動リスクにさらされておりますが、デリバティブ取引(金利通貨スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、将来の為替レートの変動リスクを回避するため、外貨建ての営業債務および借入金に対して先物為替予約取引等を利用してリスクヘッジしております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

営業債権については、取引を行うにあたり与信管理を行っており、また取引先毎の期日管理及び残高管理を行っております。投資有価証券については定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

借入金はグループの借入金の状況を取締役に報告しております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、その取引の相手方はいずれも信用力の高い銀行であり、信用リスクは極めて少ないと認識しております。また、その取引は社内管理規定および取締役会において認められた社内ルールに基づき行われており、取引の内容は定期的に取締役会等に報告しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	150,341	150,341	
(2)預け金	208,316	208,316	
(3)受取手形及び売掛金	309,786	301,881	7,905
(4)電子記録債権	6,159	6,159	
(5)投資有価証券	52,915	48,339	4,576
(6)長期貸付金	845	845	
資産計	728,365	715,883	12,482
(1)支払手形及び買掛金	214,708	214,708	
(2)電子記録債務	66,493	66,493	
(3)短期借入金	113,901	113,901	
(4)未払法人税等	22,353	22,353	
(5)長期借入金	59,805	60,009	204
負債計	477,262	477,466	204
デリバティブ取引	(63)	(63)	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 預け金及び(4) 電子記録債権

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 受取手形及び売掛金

時価については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

- (5) 投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。

また、投資有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照。

- (6) 長期貸付金

時価の算定は、適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務及び(3) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値等によっております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照。

(注) 2 非上場株式(連結貸借対照表計上額43,102百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	150,341			
受取手形及び売掛金	216,999	91,440	1,347	
電子記録債権	6,159			
長期貸付金	243	602		
合計	373,743	92,043	1,347	

(注) 4 借入金の連結決算日後の返済予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	91,704					
長期借入金	22,196	27,081	31,236	1,114	373	
合計	113,901	27,081	31,236	1,114	373	

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、販売金融にかかる資金及び設備投資資金等を銀行等金融機関からの借入により調達しており、一時的な余資は親会社であるトヨタ自動車株式会社および銀行等金融機関への短期的な預金等を行っております。デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務および金銭債務の為替変動リスクを回避するため行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクにさらされております。投資有価証券は主に取引先企業との業務上、保有する株式であり、時価の変動リスクを伴っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務等は、1年以内の支払期日であります。

借入金は運転資金及び設備投資資金であり、市場及び信用状況により金利が変動するリスクがあります。このうち一部は、外貨建てであるため為替相場の変動リスク及び金利の変動リスクにさらされておりますが、デリバティブ取引(金利通貨スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、将来の為替レートの変動リスクを回避するため、外貨建ての営業債務および借入金に対して先物為替予約取引等を利用してリスクヘッジしております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

営業債権については、取引を行うにあたり与信管理を行っており、また取引先毎の期日管理及び残高管理を行っております。投資有価証券については定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

借入金はグループの借入金の状況を取締役に報告しております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、その取引の相手方はいずれも信用力の高い銀行であり、信用リスクは極めて少ないと認識しております。また、その取引は社内管理規定および取締役会において認められた社内ルールに基づき行われており、取引の内容は定期的に取締役会等に報告しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	135,872	135,872	
(2)預け金	171,996	171,996	
(3)受取手形及び売掛金	332,444	322,270	10,174
(4)電子記録債権	5,745	5,745	
(5)投資有価証券	64,427	60,565	3,861
(6)長期貸付金	782	782	
資産計	711,269	697,233	14,035
(1)支払手形及び買掛金	191,280	191,280	
(2)電子記録債務	99,278	99,278	
(3)短期借入金	129,025	129,025	
(4)未払法人税等	10,144	10,144	
(5)長期借入金	62,330	62,429	99
負債計	492,058	492,157	99
デリバティブ取引	(8)	(8)	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 預け金及び(4)電子記録債権

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 受取手形及び売掛金

時価については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(5) 投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。

また、投資有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照。

(6) 長期貸付金

時価の算定は、適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務及び(3) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値等によっております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照。

(注) 2 非上場株式(連結貸借対照表計上額46,616百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	135,872			
受取手形及び売掛金	225,729	104,660	2,055	
電子記録債権	5,745			
長期貸付金	224	558		
合計	367,571	105,218	2,055	

(注) 4 借入金の連結決算日後の返済予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	102,082					
長期借入金	26,942	31,465	27,348	3,479	35	
合計	129,025	31,465	27,348	3,479	35	

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 その他有価証券(平成26年3月31日)

種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
	百万円	百万円	百万円
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの) 株式	39,701	11,424	28,277
小計	39,701	11,424	28,277
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの) 株式	272	377	105
小計	272	377	105
合計	39,973	11,801	28,171

(注) 上場有価証券の時価は、主に東京証券取引所の最終価格によっております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	36	22	-
合計	36	22	-

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 その他有価証券(平成27年3月31日)

種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
	百万円	百万円	百万円
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの) 株式	49,801	11,485	38,316
小計	49,801	11,485	38,316
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの) 株式	275	324	49
小計	275	324	49
合計	50,077	11,809	38,267

(注) 上場有価証券の時価は、主に東京証券取引所の最終価格によっております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	-	-	-
合計	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 (通貨関連)

(単位:百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 米ドル	4,425		7	7
	買建 タイバーツ	666		3	3
	買建 円	1,156		38	38
合計		6,248		48	48

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 (通貨関連)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
為替予約等の原則処理	為替予約取引				
	買建 円	買掛金	6,840		112
合計			6,840		112

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(金利・通貨関連)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップの一体処理 (特例処理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 支払固定・受取変動				
	買建 米ドル	長期借入金	1,829	1,829	(注)
	買建 円	長期借入金	2,187	2,187	(注)
合計			4,017	4,017	

(注) 金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(通貨関連)

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 米ドル	2,010		9	9
	買建 円	1,250		0	0
合計		3,261		9	9

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(通貨関連)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
為替予約等の原則処理	為替予約取引				
	買建 円	買掛金	2,840		7
合計			2,840		7

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(金利・通貨関連)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップの一体処理 (特例処理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 支払固定・受取変動				
	買建 米ドル	長期借入金	1,436	1,436	(注)
	買建 円	長期借入金	1,951	1,951	(注)
合計			3,388	3,388	

(注) 金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付制度及び確定拠出制度を採用しており、確定給付制度として企業年金基金制度、総合設立型厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

確定給付企業年金制度（全て積立型制度であります。）である企業年金基金制度、総合設立型厚生年金基金制度（全て複数事業主制度であります。）では、一部、退職給付信託が設定されており、勤続年数や職能等に基づいて一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度では、勤続年数や職能等に基づいて一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
退職給付債務の期首残高		131,443		135,097
会計方針の変更による累積的影響額				21,042
会計方針の変更を反映した期首残高		131,443		114,054
勤務費用		5,800		4,469
利息費用		1,831		1,794
数理計算上の差異の発生額		1,770		11,654
退職給付の支払額		5,119		5,058
過去勤務費用の発生額		343		
その他		283		129
退職給付債務の期末残高		135,097		127,042

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
年金資産の期首残高		65,397		74,913
期待運用収益		861		1,033
数理計算上の差異の発生額		5,442		7,139
事業主からの拠出額		6,867		6,529
退職給付の支払額		3,605		3,533
その他		50		2
年金資産の期末残高		74,913		86,084

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整（複数事業主制度を含む。）

(百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
退職給付に係る負債の期首残高		25,402		22,628
退職給付費用		598		2,848
退職給付の支払額		800		768
制度への拠出額		1,374		1,009
その他				15
退職給付に係る負債の期末残高		22,628		18,017

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表（複数事業主制度を含む。）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	136,207	111,246
年金資産	105,757	103,223
	30,450	8,023
非積立型制度の退職給付債務	52,362	50,952
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	82,813	58,974
退職給付に係る負債	83,265	62,290
退職給付に係る資産	452	3,315
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	82,813	58,974

(注) 簡便法を適用した制度を含む。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	5,800	4,469
利息費用	1,831	1,794
期待運用収益	861	1,033
数理計算上の差異の費用処理額	3,355	3,335
過去勤務費用の費用処理額	447	495
簡便法で計算した退職給付費用（複数事業主制度を含む）	598	2,848
確定給付制度に係る退職給付費用	9,079	5,222

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用		495
数理計算上の差異		1,180
その他		
合計		1,675

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	5,434	4,939
未認識数理計算上の差異	26,024	27,204
その他		
合計	20,590	22,265

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	39%	36%
株式	35%	31%
一般勘定	19%	28%
その他	7%	5%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度10%、当連結会計年度10%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	主として1.4%	主として0.7%
長期期待運用収益率	主として1.4%	主として1.4%
予想昇給率	主として2.2%	主として2.2%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,303百万円、当連結会計年度1,357百万円です。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	28,434百万円	19,008百万円
未払費用	19,872	14,311
販売促進物品等の税法上の繰延資産	1,332	1,451
製品保証引当金	4,318	4,026
貸倒引当金	442	454
その他	10,031	11,734
繰延税金資産小計	64,433	50,986
評価性引当額	74	213
繰延税金資産合計	64,358	50,773
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	10,015	12,355
固定資産圧縮積立金	4,420	3,928
その他	5,511	5,864
繰延税金負債合計	19,947	22,147
繰延税金資産の純額	44,410	28,625

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	28,672百万円	24,645百万円
固定資産 - 繰延税金資産	18,270	9,465
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	2,532	5,484

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8 %	35.5 %
(調整)		
関連会社持分法損益	1.5 %	1.8 %
在外子会社における適用税率差異	4.8 %	3.0 %
法人税の特別控除税額	2.2 %	2.6 %
交際費等	0.2 %	0.3 %
評価性引当額	0.2 %	0.1 %
税率の変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.4 %	1.4 %
その他	1.9 %	2.2 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6 %	27.7 %

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,148百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,835百万円、その他有価証券評価差額金額が1,260百万円、退職給付に係る調整累計額が573百万円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは自動車の製造・販売を主な事業としており、国内および海外においてそれぞれ部品、自動車の製造・販売体制を築いております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「国内」及び「海外」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産の金額の算定方法

当社の報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	国内	海外	
売上高			
外部顧客への売上高	1,262,947	650,312	1,913,259
セグメント間の内部売上高又は振替高	125,185	43,006	168,191
計	1,388,132	693,319	2,081,451
セグメント利益	85,185	61,509	146,695
セグメント資産	1,122,182	343,158	1,465,340
その他の項目			
減価償却費	50,271	16,476	66,747
のれんの償却額	-	-	-
持分法適用会社への投資額	54,077	-	54,077
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	65,640	31,872	97,513

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	国内	海外	
売上高			
外部顧客への売上高	1,210,811	606,291	1,817,103
セグメント間の内部売上高又は振替高	107,387	36,052	143,439
計	1,318,198	642,344	1,960,542
セグメント利益	58,252	52,085	110,338
セグメント資産	1,158,216	375,349	1,533,565
その他の項目			
減価償却費	60,250	20,574	80,824
のれんの償却額	6	0	6
持分法適用会社への投資額	58,151	-	58,151
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	70,424	58,727	129,152

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	146,695
セグメント間取引消去	48
連結財務諸表の営業利益	146,743

(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	1,465,340
セグメント間取引消去	15,798
連結財務諸表の資産合計	1,449,542

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	66,747	-	66,747
のれんの償却額	-	-	-
持分法適用会社への投資額	54,077	-	54,077
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	97,513	-	97,513

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	110,338
セグメント間取引消去	275
連結財務諸表の営業利益	110,613

(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	1,533,565
セグメント間取引消去	14,961
連結財務諸表の資産合計	1,518,604

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表 計上額
減価償却費	80,824	-	80,824
のれんの償却額	6	-	6
持分法適用会社への投資額	58,151	-	58,151
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	129,152	-	129,152

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が、連結財務諸表の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	インドネシア	マレーシア	その他の地域	合計
1,229,325	429,018	223,806	31,110	1,913,259

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
352,007	115,983	467,991

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	257,159	国内
インドネシアトヨタ自動車(株)	246,665	海外
プロドゥア・セールス(株)	225,380	海外

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が、連結財務諸表の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	インドネシア	マレーシア	その他の地域	合計
1,187,143	379,048	228,068	22,842	1,817,103

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
377,861	159,111	536,972

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	237,879	国内
インドネシアトヨタ自動車(株)	199,894	海外
プロドゥア・セールス(株)	225,700	海外

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		全社・消去	合計
	国内	海外		
減損損失	1,793	-	-	1,793

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		全社・消去	合計
	国内	海外		
減損損失	31	-	-	31

【報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当する事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1 関連当事者との取引

親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	トヨタ 自動車㈱	愛知県 豊田市	397,049	自動車 の製造	(被所有) 直接 51.37 間接 0.13	受託車・ O E M車の納入 役員の兼任等	受託車等の 販売ほか	257,159	電子記録 債権 売掛金 未収入金	33,475
							自動車用部 品等の仕入	97,664	買掛金 未払費用 ほか	21,590
							資金一括管 理による預 入れ	200,570	預け金	208,316

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・受託車等の販売価格については、一般取引条件と同様に、市場価格等を十分勘案し、希望価格を提示して交渉のうえ決定しております。
- ・自動車用部品等の購入価格については、一般取引条件と同様に、提示された見積価格、市場価格等を十分勘案し、交渉のうえ決定しております。
- ・資金一括管理による預入については、利率は市場金利を勘案して決定しております。なお、取引金額は期中平均残高を記載しております。

同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の子会社	インドネシ アトヨタ自 動車(株) (トヨタ 自動車㈱の 子会社)	インド ネシア ジャカ ルタ	千インドネ シア ルピア 19,523,503	自動車 の製造	なし	受託車・ O E M車の納入	受託車等の 販売ほか	246,665	売掛金	9,017

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・受託車等の販売価格については、一般取引条件と同様に、市場価格等を十分勘案し、希望価格を提示して交渉のうえ決定しております。

非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会 社(当 該関連 会社の 子会社 をむ)	プロドゥ アセー ルス (株)(プ ルサ ハン・ オト モー ビル ・ク ドゥ ア(株) の子 会社)	マレー シア シャ ラム	R M 10,000,000	自動車 の販売	(所有) 間接 20.93	自動車の納入 役員の兼任等	自動車の販 売ほか	225,380	売掛金	22,092

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・自動車等の販売価格については、一般取引条件と同様に、市場価格等を十分勘案し、希望価格を提示して交渉のうえ決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

トヨタ自動車株式会社

(東京証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所、ニューヨーク証券取引所、
 ロンドン証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1 関連当事者との取引

親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	トヨタ 自動車(株)	愛知県 豊田市	百万円 397,049	自動車 の製造	%	受託車・ O E M車の納入 役員の兼任等	受託車等の 販売ほか	百万円 237,879	電子記録 債権 売掛金 未収入金	百万円 30,077
							自動車用部 品等の仕入	98,901	買掛金 未払費用 ほか	19,474
							資金一括管 理による預 入れ	165,935	預け金	171,996

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・受託車等の販売価格については、一般取引条件と同様に、市場価格等を十分勘案し、希望価格を提示して交渉のうえ決定しております。
- ・自動車用部品等の購入価格については、一般取引条件と同様に、提示された見積価格、市場価格等を十分勘案し、交渉のうえ決定しております。
- ・資金一括管理による預入については、利率は市場金利を勘案して決定しております。なお、取引金額は期中平均残高を記載しております。

同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の子会社	インドネシ アトヨタ自 動車(株) (トヨタ 自動車(株) の子会社)	インド ネシア ジャカ ルタ	千インドネ シア ルピア 19,523,503	自動車 の製造	なし	受託車・ O E M車の納入	受託車等の 販売ほか	百万円 199,894	売掛金	百万円 5,907

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・受託車等の販売価格については、一般取引条件と同様に、市場価格等を十分勘案し、希望価格を提示して交渉のうえ決定しております。

非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社(当該関連会社の子会社を含む)	プロドゥア セールス (株)(プ ルサハン・ オートモー ビル・クド ウア(株)の子 会社)	マレー シア シャ ラム	R M 10,000,000	自動車 の販売	(所有) 間接 20.93 %	自動車の納入 役員の兼任等	自動車の販 売ほか	百万円 225,700	売掛金	百万円 20,959

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 ・自動車等の販売価格については、一般取引条件と同様に、市場価格等を十分勘案し、希望価格を提示して交渉のうえ決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

トヨタ自動車株式会社

(東京証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所、ニューヨーク証券取引所、
 ロンドン証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,293.03円	1,451.31円
1株当たり当期純利益金額	196.41円	159.90円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	83,698	68,145
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	83,698	68,145
普通株式の期中平均株式数(千株)	426,147	426,164

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	665,617	751,173
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	114,577	132,664
(うち少数株主持分)	(114,577)	(132,664)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	551,040	618,508
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	426,163	426,172

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	91,704	102,082	0.25	
1年以内に返済予定の長期借入金	22,196	26,942	0.77	
1年以内に返済予定のリース債務	448	202	2.58	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) (注)2	59,805	62,330	0.57	平成28年 4月～ 平成31年 11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く) (注)2	449	268	1.71	平成29年 1月～ 平成41年 1月
計	174,604	191,826		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	31,465	27,348	3,479	35
リース債務	90	58	47	28

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	429,551	848,633	1,268,052	1,817,103
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	29,484	45,797	63,746	127,283
四半期(当期)純利益 (百万円)	13,845	20,454	27,913	68,145
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	32.49	48.00	65.50	159.90

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	32.49	15.51	17.50	94.40

訴訟

追加情報に記載のとおりであります。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,901	9,754
預け金	1 208,316	1 171,996
受取手形	385	239
電子記録債権	1 5,962	1 4,892
売掛金	1 170,543	1 180,008
商品及び製品	4,700	5,226
仕掛品	12,845	12,310
原材料及び貯蔵品	768	837
繰延税金資産	25,484	19,502
短期貸付金	1 15,318	1 27,741
未収入金	1 44,513	1 46,310
その他	720	460
貸倒引当金	2,007	2,150
流動資産合計	496,453	477,128
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 44,694	2 50,281
構築物	2 6,943	2 7,147
機械及び装置	2 36,708	2 39,844
車両運搬具	495	520
工具、器具及び備品	2 6,529	2 7,432
土地	2 52,487	2 54,047
リース資産	12	16
建設仮勘定	4,234	1,580
有形固定資産合計	152,106	160,872
無形固定資産		
借地権	7	7
その他	48	44
無形固定資産合計	55	51

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	41,105	51,063
関係会社株式	62,374	66,470
関係会社出資金	200	200
長期貸付金	1 31,098	1 26,303
繰延税金資産	1,944	-
その他	581	1,790
貸倒引当金	68	56
投資その他の資産合計	137,235	145,771
固定資産合計	289,397	306,695
資産合計	785,851	783,824
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	1 72,365	1 91,449
買掛金	1 187,109	1 174,014
リース債務	9	5
未払金	1 27,902	1 18,707
未払費用	1 72,541	1 60,415
未払法人税等	633	-
前受金	1 744	1 757
預り金	1 47,913	1 38,075
役員賞与引当金	220	190
製品保証引当金	12,800	12,800
その他	1 7,207	1 7,267
流動負債合計	429,448	403,684
固定負債		
リース債務	3	12
退職給付引当金	25,895	12,215
役員退職慰労引当金	635	689
繰延税金負債	-	5,940
その他	1 2,239	1 2,106
固定負債合計	28,774	20,964
負債合計	458,222	424,649

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,404	28,404
資本剰余金		
資本準備金	10,827	10,827
資本剰余金合計	10,827	10,827
利益剰余金		
利益準備金	7,101	7,101
その他利益剰余金		
特別準備金	215,300	218,300
研究資金	1,313	1,313
固定資産圧縮積立金	4,754	4,626
繰越利益剰余金	42,500	63,525
利益剰余金合計	270,969	294,866
自己株式	685	685
株主資本合計	309,515	333,413
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,113	25,761
評価・換算差額等合計	18,113	25,761
純資産合計	327,629	359,175
負債純資産合計	785,851	783,824

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 1,210,332	1 1,191,081
売上原価	1 1,021,141	1 1,027,109
売上総利益	189,191	163,971
販売費及び一般管理費	2 169,061	2 141,395
営業利益	20,129	22,575
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 14,442	1 23,648
その他	1 4,491	1 3,427
営業外収益合計	18,934	27,075
営業外費用		
支払利息	1 76	1 76
その他	1,132	990
営業外費用合計	1,208	1,067
経常利益	37,854	48,583
特別損失		
減損損失	1,828	-
特別損失合計	1,828	-
税引前当期純利益	36,026	48,583
法人税、住民税及び事業税	11,400	4,900
法人税等調整額	2,900	6,000
法人税等合計	8,500	10,900
当期純利益	27,526	37,683

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	28,404	10,827	10,827
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	28,404	10,827	10,827
当期変動額			
特別準備金の積立			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	28,404	10,827	10,827

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		特別準備金	研究資金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,101	205,300	1,313	4,768	48,842	267,325
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,101	205,300	1,313	4,768	48,842	267,325
当期変動額						
特別準備金の積立		10,000			10,000	-
固定資産圧縮積立金の積立				14	14	-
固定資産圧縮積立金の取崩				29	29	-
剰余金の配当					23,882	23,882
当期純利益					27,526	27,526
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	10,000	-	14	6,341	3,643
当期末残高	7,101	215,300	1,313	4,754	42,500	270,969

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	680	305,877	15,168	15,168	321,045
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	680	305,877	15,168	15,168	321,045
当期変動額					
特別準備金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		23,882			23,882
当期純利益		27,526			27,526
自己株式の取得	5	5			5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,944	2,944	2,944
当期変動額合計	5	3,638	2,944	2,944	6,583
当期末残高	685	309,515	18,113	18,113	327,629

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	28,404	10,827	10,827
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	28,404	10,827	10,827
当期変動額			
特別準備金の積立			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	28,404	10,827	10,827

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
特別準備金		研究資金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	7,101	215,300	1,313	4,754	42,500	270,969
会計方針の変更による累積的影響額					10,097	10,097
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,101	215,300	1,313	4,754	52,597	281,066
当期変動額						
特別準備金の積立		3,000			3,000	-
固定資産圧縮積立金の積立						-
固定資産圧縮積立金の取崩				127	127	-
剰余金の配当					23,882	23,882
当期純利益					37,683	37,683
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	3,000	-	127	10,927	13,800
当期末残高	7,101	218,300	1,313	4,626	63,525	294,866

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	685	309,515	18,113	18,113	327,629
会計方針の変更による累積的影響額		10,097			10,097
会計方針の変更を反映した当期首残高	685	319,613	18,113	18,113	337,726
当期変動額					
特別準備金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		23,882			23,882
当期純利益		37,683			37,683
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			7,648	7,648	7,648
当期変動額合計	0	13,800	7,648	7,648	21,448
当期末残高	685	333,413	25,761	25,761	359,175

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定することとしている)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品(製造車両)

...総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品(購入車両)

...個別法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品(補給用部品)

...総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

...総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品

...総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌事業年度から取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の貸金の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

保証書に基づく製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

<退職給付見込額の期間帰属方法>

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

<数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法>

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（18年）による定額法により発生時から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（17～18年）による定額法により発生時の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が15,399百万円減少、利益剰余金が10,097百万円増加しております。

これにより、当事業年度の1株当たり純資産額は23円68銭増加しております。また、この変更による当事業年度の損益及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において区分掲記しておりました「流動負債」の「従業員預り金」及び「固定負債」の「長期預り保証金」は、貸借対照表の明瞭性を高めるため、当事業年度よりそれぞれ「流動負債」の「その他」及び「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度において「流動負債」の「従業員預り金」に表示していた7,205百万円は、「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。また、前事業年度において「固定負債」の「長期預り保証金」に表示していた1,509百万円は、「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 1 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務には区分掲記したもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	381,770 百万円	366,930 百万円
長期金銭債権	30,880 百万円	26,126 百万円
短期金銭債務	163,450 百万円	166,506 百万円
長期金銭債務	462 百万円	428 百万円

2 前事業年度(平成26年3月31日)

国庫補助金等(企業設備投資特別助成金、低公害自動車普及基盤整備事業費補助金、保険差益、中津市企業立地促進補助金、新エネルギー事業者支援対策費補助金、住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業費補助金及び久留米市産業立地交付金)を受領したことにより、建物91百万円、構築物4百万円、機械及び装置300百万円、工具、器具及び備品1百万円および土地232百万円を取得価額より直接減額しております。

当事業年度(平成27年3月31日)

国庫補助金等(企業設備投資特別助成金、中津市企業立地促進補助金、低公害自動車普及基盤整備事業費補助金及び新エネルギー事業者支援対策費補助金等)を受領したことにより、建物91百万円、構築物4百万円、機械及び装置300百万円、工具、器具及び備品1百万円及び土地232百万円を取得価額から直接減額しております。

2 保証債務

被保証者	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
	保証債務残高	被保証債務 の内容	保証債務残高	被保証債務 の内容
従業員	11百万円	金融機関借入 (住宅ローン)	8百万円	金融機関借入 (住宅ローン)

(損益計算書関係)

1 関係会社項目

各科目に含まれている関係会社との主な取引の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	884,080 百万円	910,706 百万円
仕入高	612,973 百万円	590,731 百万円
営業取引以外の取引高	14,177 百万円	24,268 百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売奨励金	30,561 百万円	35,481 百万円
荷造運送費	23,721 百万円	23,303 百万円
広告宣伝費	19,483 百万円	13,329 百万円
販売諸費	38,381 百万円	9,675 百万円
製品保証引当金繰入額	12,800 百万円	12,800 百万円
給料及び賞与	20,018 百万円	21,488 百万円
減価償却費	1,959 百万円	2,543 百万円

おおよその割合

販売費	58%	50%
一般管理費	42%	50%

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)子会社株式			
(2)関連会社株式	1,670	8,346	6,676
計	1,670	8,346	6,676

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	54,227
(2) 関連会社株式	6,477
計	60,704

上記については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)子会社株式			
(2)関連会社株式	1,670	10,462	8,792
計	1,670	10,462	8,792

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	58,348
(2) 関連会社株式	6,451
計	64,799

上記については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	9,167百万円	3,512百万円
未払費用	16,956百万円	11,571百万円
貸倒引当金	733百万円	728百万円
製品保証引当金	4,531百万円	4,224百万円
販売促進物品等の税法上の繰延 資産	1,233百万円	1,318百万円
投資有価証券等評価減	8,672百万円	7,894百万円
その他	8,434百万円	7,864百万円
繰延税金資産小計	49,726百万円	37,111百万円
評価性引当額	9,100百万円	8,414百万円
繰延税金資産合計	40,626百万円	28,697百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	9,925百万円	12,235百万円
固定資産圧縮積立金	2,610百万円	2,311百万円
その他	662百万円	590百万円
繰延税金負債合計	13,197百万円	15,136百万円
繰延税金資産の純額	27,428百万円	13,561百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.5%
(調整)		
法人税の特別控除税額	9.9%	4.7%
評価性引当額	0.3%	0.3%
受取配当金の益金不算入	12.3%	14.8%
税率の変更による期末繰延税金資 産の減額修正	5.0%	4.2%
その他	2.6%	1.9%
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	23.6%	22.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が808百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が2,062百万円、その他有価証券評価差額金額が1,253百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	44,694	9,490	265	3,637	50,281	99,965
	構築物	6,943	977	10	763	7,147	25,770
	機械及び装置	36,708	16,760	430	13,194	39,844	280,106
	車両運搬具	495	269	13	231	520	3,565
	工具、器具及び備品	6,529	7,617	68	6,645	7,432	51,254
	土地	52,487	2,472	911 (0)	-	54,047	-
	リース資産	12	15	0	10	16	114
	建設仮勘定	4,234	17,783	20,437	-	1,580	-
	計	152,106	55,386	22,137 (0)	24,482	160,872	460,777
無形固定資産	借地権	7	-	-	-	7	
	その他の無形固定資産	48	0	-	5	44	
	計	55	0	-	5	51	

(注) 1 当期中の主な増加額の内訳は、次のとおりであります。

- ・機械及び装置
 - 滋賀(竜王)工場 7,073百万円
 - 京都工場 3,329百万円
 - 技術部門 3,260百万円
- ・建物
 - 技術部門 3,451百万円
 - 本社(池田)工場 3,100百万円

2 当期中の主な減少額の内訳は、次のとおりであります。

- ・土地 本社部門 911百万円
- ・機械及び装置 滋賀(竜王)工場 292百万円

なお、当期減少額のうち () 内は、減損損失による減少額で内数表示しております。

【引当金明細表】

(単位:百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,075	2,206	2,074	2,207
役員賞与引当金	220	190	220	190
製品保証引当金	12,800	12,800	12,800	12,800
役員退職慰労引当金	635	175	121	689

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当する事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託にかかる手数料相当額として、別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行っております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URL http://www.daihatsu.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類、確認書	事業年度 (第173期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月27日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第173期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月27日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び 確認書	(第174期第1四半期) (第174期第2四半期) (第174期第3四半期)	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日 自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日 自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	平成26年8月7日 関東財務局長に提出。 平成26年11月12日 関東財務局長に提出。 平成27年2月12日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成26年7月4日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書		平成26年10月22日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6 月26日

ダイハツ工業株式会社
取締役会 御 中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 萩 森 正 彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 河 瀬 博 幸
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイハツ工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイハツ工業株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイハツ工業株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ダイハツ工業株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

ダイハツ工業株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 萩 森 正 彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 河 瀬 博 幸
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイハツ工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第174期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイハツ工業株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。